

# 銀行150年にわたる国内有人店舗数の変遷：1873～2022年

杉山 敏啓\*

## 要 旨

1873年に最初の国立銀行が開業し、日本の近代的な銀行制度が始まってからの銀行150年にわたる国内有人店舗数の推移状況を可視化するべく、本研究では今日の全国銀行に連なる銀行を集計対象として長期ヒストリカルデータを整備した。

銀行店舗数は一本調子に増加してきたわけではなかった。戦前期は明治初期以降の約55年間で1万店近く増加した後、金融恐慌から終戦までの約18年間で5千店近く減少した。戦後期は約48年間で1万1千店近く増加して平成バブル崩壊直後頃にピークを打ち、2022年に至る約30年で約6千6百店近く減少してきた。

キーワード：銀行150年、銀行合併、店舗数、店舗規制、店舗内店舗

## 1. 研究目的と先行研究

1873年（明治6年）7月20日に第一国立銀行が開業して日本の近代的な銀行制度が始まり、2023年7月20日は満150年の節目にあたる。銀行数や銀行店舗数の長期推移には、銀行業の産業組織の成長や停滞の歴史的な経緯が表れていると思われる。日経電子版2023年7月19日付「特集銀行150年」では、「銀行と店舗の数が示す栄枯盛衰」と題して、銀行数・銀行店舗数の推移に沿って、銀行業が辿ってきた歴史が解説されており興味深い<sup>(1)</sup>。

本稿の研究目的は、銀行150年にわたる国内有人店舗数の変遷を可視化することである。戦前期と戦後期の連続性を鑑みて、銀行店舗数の集計対象金融機関は、今日の全国銀行に連なる銀行とし、信用金庫や信用組合などの協同組織金融機関、郵便局、戦前期の銀行類似会社は集計対象外とした。

日本の金融史研究には膨大な蓄積があり、銀行業の産業組織に関する研究は多数行われている。銀行数や店舗数等の水準とその変化を、各時代における銀行業の組織構造を知るための情報として注目する文献は多くみられる。はじめに、銀行業の産業組織に関して長期的な考察が行われている先行研究を取り上げ、本研究の主要問題意識である店舗数の推移の取り扱いに注目しながらレビューする。

大蔵省「昭和財政史」および財務省「平成財政史」の金融巻は、金融業界の産業組織構造の変遷を、時代背景や行政目的とともに記述した史録である。銀行数・銀行店舗数の推移は、本文中の図表および統計巻に掲載されている。店舗数の原典は日本銀行統計に依っているが、日本銀行統計の店舗数は本支店数で、出張所数は含まれない。

伊藤（1995）は、戦前から1990年代前半の平成バブル崩壊前後までの長期間にわたる日本の金融システム構造の歴史的な変化を、金融業界の産業組織構造と金融行政の関係を含めて、時代区分ごとに考察した学術書である。戦前期の考察では銀行数の推移をグラフで提示している。戦後期における金融行政の実効性等を考察する第6章で

2023年11月30日受付

\* 江戸川大学 経営社会学科教授 金融経済学

は、1926 年から 1990 年の長期間における金融機関数および店舗数の推移を表形式で提示しながら、金融当局による参入・合併規制が金融機関数を統制し、店舗行政が店舗数に重要な実効的影響を及ぼしてきたことを解説している。1990～2005 年については伊藤（2022）で研究されており、日本の銀行システムが護送船団行政から金融危機へと至り、金融機関の破綻や再編によって業界構造が変化してゆくプロセスが解説されている。両書は筆者の伊藤修先生が大蔵省「昭和財政史」および財務省「平成財政史」の金融巻の編纂に長年携わった知見が活かされたものである。

星・カシャップ（2006）は、1872 年に国立銀行条例が公布されて近代的銀行業が始まってから、日本版金融ビッグバンが完了する 2001 年までの間を、金融システムの性質が異なる第 1 期から第 4 期（第 1 期 明治から日中戦争開始時、第 2 期 日中戦争から終戦、第 3 期 高度成長期、第 4 期 低成長期）に区分けして、金融仲介方式として直接金融と間接金融の役割の変化を、企業統治や企業救済などとの関係に着目しながら考察した学術書である。銀行の収益性と資産構成を示す表中で銀行数の推移が掲載されている。

寺西（1982）は、日本経済発展の金融的側面について、明治初期から 1970 年頃までの長期にわたって分析をした学術書であり、明治の経済発展期、明治末期から第二次世界大戦までの期間、戦後の高度経済成長期と、歴史的期間を分けて考察を進めている。銀行の発展や銀行業産業組織の変動に関する分析の中で、銀行数、普通銀行支店出張所数、金融機関本支店数の推移表を掲載しており、そのデータ出所は後藤（1970）あるいは「昭和財政史」などによっている。

Okazaki, T. (2016) および岡崎（2017）は、戦前日本の銀行産業の歴史に関する見方を考察している。金融システムを長期的に概観する上で、戦前期の銀行数の推移を、国立銀行・普通銀行・貯蓄銀行について 1873-1945 年のグラフ（岡崎（2017）の図 2-2）で提示するとともに、銀行合併による店舗ネットワークの変化をみる上で、普通銀行の支店・出張所数と 1 行当たり支店・出張所

数を 1895-1940 年のグラフ（岡崎（2017）の図 2-6）<sup>(2)</sup>で提示している。いずれも後藤（1970）に掲載される計数をグラフ化したものである。

齊藤（2019）は、明治から近年に至る約 150 年間にわたる銀行業の歴史を概観している。銀行数の推移を、戦前期は国立銀行・普通銀行・貯蓄銀行によるグラフ形式（図 2-1）で提示し、戦後期は業態別の計数を表形式（表 2-1）で提示している。約 150 年を勃興期、発展期、戦間期、戦時期、戦後復興期、高度成長期、金融自由化期、2000 年代半ば以降のように区分けして業界構造の変遷を解説している。同書では銀行店舗数の推移については取り扱っていない。

岩佐（1990）は、戦後の店舗規制・行政の変遷をまとめた上で、1979 年と 1989 年の二時点について地域別シェアによるハーフィンダール指数を算出して、銀行店舗集中度が 10 年間で上昇したことを指摘している。普銀、相銀、信金、信組、郵便局の店舗数の推移を 1955 年から 5 年刻みグラフで提示し、大手金融機関よりも中小金融機関の方が店舗数の増勢が強かったことを指摘している。店舗データは大蔵省「財務金融統計月報 1989.3 号」他を参照しており、店舗数の中味は国内本支店出張所数である。

杉山（2022a）は、2022 年が沖縄本土復帰 50 周年にあたることを受け、戦後期のおよそ半世紀（約 50 年間）における預金取扱金融機関の機関数・店舗数の推移を提示した上で、金融行政および金融再編が及ぼした影響について分析している。金融機関数・店舗数のデータ出所は「銀行局金融年報」、「全国銀行財務諸表分析」、「全国相互銀行財務諸表分析」、「金融情報システム白書」、「日本金融名鑑」に依っており、2000 年以降については店舗内店舗を識別して複数店番同居拠点は複数店ではなく 1 店として筆者が集計した実店舗数ベースで示している。

先行研究では、戦前期の銀行数の推移をグラフ化などによって掲載する事例が多くみられる一方、銀行店舗数の推移を掲載する事例は多くはなかった。また推移状況の掲載期間は戦前期あるい

は戦後期とされることが主流で、戦前・戦後を通じた銀行店舗数の長期推移グラフを明示したものは上述した先行研究では見受けられなかった。戦前期で、統計計数の出所を後藤（1970）のみに依存する文献の中には、日本勧業銀行や北海道拓殖銀行などの戦後の全国銀行に連なる銀行を、戦前は特殊銀行に分類されていたためなのか集計対象に含めていない事例や、文献の本文中では店舗数と呼びながらも数字の中味は支店数で、本店数と出張所数が含まれていない事例が見受けられた。店舗とは、顧客に銀行業務を提供する営業所のことであり、本店も店舗である。そして戦前期では店舗数に占める本店数の割合が今日よりも高かったため、銀行業界における店舗数を把握する際、本店数を含めない時にはバイアスが大きくなる。

本研究では銀行店舗数の集計にあたって、集計対象の金融機関および集計対象の店舗種別を長期比較に適するように出来る限りの平仄をとる方針を持った上で、銀行店舗数の 150 年推移グラフによる歴史的な変遷の可視化を行う。その上で、銀行店舗数がこれまで増減してきた背景について整理することを研究目的とする。

## 2. 銀行店舗数 150 年のデータ整備

### (1) 集計対象とする金融機関と店舗種別

銀行店舗数 150 年の推移を辿るには、時系列でみて連続性のあるデータを集計する必要がある。ただしヒストリカルデータの原典となる各資料の掲載計数に依存するため一筋縄では行かず、150 年という長期間でのデータ整備に際しては一部の年次で統計計数の不連続や欠損という苦労に直面した。

集計対象金融機関は、今日の全国銀行に連なる「銀行」とした。全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析 平成元年度決算」では都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の 5 業態を合わせて全国銀行として、銀行数や店舗数をはじめとする各種計数を集計している。本研究では、この全国銀行の定義を基本形として、各集計時期で、これに連なる銀行を集計対象としてデ

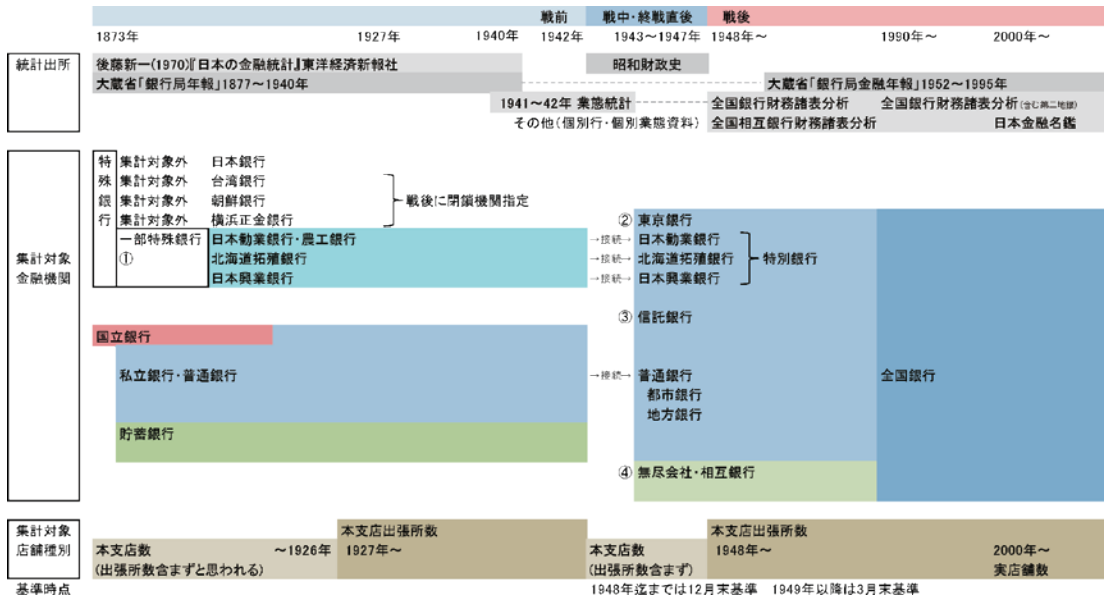
ータ整備を行った。

戦後期の集計対象の銀行は「全国銀行+相互銀行」とした。相互銀行・無尽会社は 1945 年 12 月に無尽会社に預金取扱業務が認可<sup>(3)</sup>されて以降を集計対象とした。平成に入ると相互銀行は一斉に普通銀行に転換して全国銀行の一業態となった<sup>(4)</sup>。

戦前期の集計対象の銀行は「国立銀行+普通銀行+貯蓄銀行+一部特殊銀行」とした。一部特殊銀行とは、戦後の特別銀行に連なる勧銀・農工銀、拓銀、興銀である。1897 年に日本勧業銀行（勧銀）が設立されるとともに、これと唇齒輔車の関係にある農工銀行が 1898 年から 1900 年にかけて地域の産業振興を目的として北海道を除く 46 府県に 1 行ずつ設立された。だが戦時統制下では農工銀の勧銀への統合が進展して 1944 年には消滅した。勧銀は戦後期では都市銀行の一つとして集計対象であるため、平仄をとって戦前期の勧銀・農工銀を集計対象とする。北海道拓殖銀行（拓銀）は戦後期の都市銀行の一つ、日本興業銀行（興銀）は戦後期の長期信用銀行の一つとして集計対象であるため、平仄をとって戦前期の拓銀、興銀を集計対象とする。戦前期の特殊銀行のうち日本銀行と、終戦後に閉鎖機関指定をされた台湾銀行、朝鮮銀行、横浜正金銀行<sup>(5)</sup>は集計対象とはしなかった。

集計対象とする店舗種別の範囲は本店数+支店数+出張所数を基本形としたが、実際に収集した計数の中味は、各集計時期における原典に依存する。戦前期の 1926 年までは、原典である大蔵省「銀行局年報<sup>(6)</sup>」に普通銀行の支店出張所数という項目名称で掲載されている計数の中味は、実際のところは支店数だけであり、出張所数が含まれているとは思えない<sup>(7)</sup>。1927～1940 年は本店数・支店数・出張所数の内訳付きで普通銀行の店舗数を把握することができた。大蔵省「銀行局年報」の店舗数の掲載が内訳付きで掲載されるようになったためであるが、背景には 1927 年の銀行法公布によって支店その他の営業所（含む出張所）の設置や移転、出張所の支店昇格が大蔵省による認可制になったことがあるのだと思われる。これ以

図表 1 銀行店舗数の集計対象・統計出所の全体像



出所：筆者作成

- ①一部特殊銀行は、戦後の特別銀行に連なる金融機関として、戦前期の店舗数の集計対象とする
- ②東京銀行は戦後新設銀行として全国銀行の店舗数に含まれる
- ③信託銀行は戦後の全国銀行の店舗数に含まれる
- ④無尽会社に預金業務が認可された 1945 年末以降を集計対象とする

前、支店設置には認可制が敷かれていたが、出張所設置には認可の網がまだ掛かっていなかった<sup>(8)</sup>。

戦後期は、1957 年以降は本店数・支店数・出張所数の内訳付きで全国銀行の店舗数が「全国銀行財務諸表分析」に掲載されている。終戦直後～1956 年については後述する。

集計対象とする店舗数の時点は、戦前期は 12 月末、戦後期は 3 月末を基本形としたが、各集計時期の原典掲載計数の定義に依存する。本研究における銀行店舗数の収集方法を、統計出所、集計対象金融機関、店舗種別の範囲に関してまとめた見取り図を図表 1 に示す<sup>(9)</sup>。

### (2) 戦前期の店舗数データ整備

後藤 (1970) 『日本の金融統計』は、明治以降の金融機関数や本店支店数等の統計計数が解説とともにまとめられている貴重な史録であり、戦前期の金融史を取り扱う多くの先行研究で統計資料元として参照されている。統計計数の原典は、大蔵

省が毎年発表する「銀行局年報」あるいはそれを取りまとめた大蔵省の「銀行便覧」などである。

本研究の戦前期の店舗数データ整備は、後藤 (1970) を基本資料として参照し、原典である大蔵省の「銀行局年報」あるいは「銀行便覧」を改めて参照した上で統計計数をなぞりつつ、後藤 (1970) には掲載がない一部特殊銀行の店舗数は原典から直接取得した。後藤 (1970) と「銀行局年報」とでは掲載計数の相違が一部見受けられたが<sup>(10)</sup>、後藤 (1970) をそのまま使用した。

### (3) 戦中・終戦直後の店舗数データ整備

戦前期の大蔵省「銀行局年報」は、1940 年末 (昭和 15 年末) の計数を掲載する第 65 次が最後である。このため後藤 (1970) でも、普通銀行の店舗数は 1940 年末が戦前期の最後の掲載である。1941 年から 1947 年の戦中・終戦直後の統計計数の把握には追加調査を要した。また追加調査しても欠損であった値については前年値の横置きで

見做さざるを得なかった。

普通銀行の店舗数は、1941 年は「本邦銀行財務分析 昭和 16 年下期」、1942 年は「金融機関業態調 昭和 17 年下期」より、下期末（この頃の下期末は 12 月末<sup>(11)</sup>）の店舗数（本支店出張所数）を把握した。これらの業態統計には出張所数の内訳が掲載されていないが、別途、『昭和財政史－終戦から講和まで 第 19 巻 統計』で本店数、支店数が把握できるため、1941 年と 1942 年については出張所数＝店舗数－本店数－支店数で逆算した。1943 年から 1947 年は『昭和財政史－終戦から講和まで 第 19 巻 統計』より 12 月末の本支店数（出張所数が含まれない）を把握した。1948 年以降は「全国銀行財務諸表分析」より店舗数（本支店出張所数）を把握することができた<sup>(12)</sup>。

貯蓄銀行の店舗数は、本支店数については後藤（1970）の表 74 の 3 により 1941 年から 1945 年まで把握できるものの、この間には出張所数の掲載がない。上述した業態統計には普通銀行のほか貯蓄銀行の店舗数（本支店出張所数）も掲載されているため、普通銀行の場合と同様、1941 年と 1942 年については出張所数＝店舗数－本店数－支店数で逆算した。貯蓄銀行は戦時下で合併・再編が進展し 1945 年 9 月には 4 行にまで減っている。最大手であった日本貯蓄銀行が 1948 年 7 月に普通銀行転換して協和銀行が成立したことで貯蓄銀行は 3 行・9 店舗まで減った後、合併・業態転換によって 1949 年には業態が消滅する。1946 年・1947 年は支店数が不明であったため 1945 年の 278 店を横置きとした。

一部特殊銀行の店舗数は、1940 年までは大蔵省「銀行局年報」より取得し、1941 年以降は個別銀行資料を参照して計数を読み取った<sup>(13)</sup>。

#### (4) 戦後期の店舗数データ整備

全国銀行の店舗数は、1948 年は「全国銀行財務諸表分析 昭和 23 年上期」<sup>(14)</sup>に掲載される 12 月末の本支店出張所数を取得し、1949～1999 年は「全国銀行財務諸表分析」の各年下期・各年度決算を参照して 3 月末の本支店出張所数を取得した。前述したように 1957 年以降は本店数・支店

数・出張所数を内訳付きで把握できた。1953～1956 年は店舗数合計（本支店出張所数との注記があるが店舗種別の内訳無し）で掲載される。この時期は銀行の営業店を本店・支店に限定し、出張所等は整理された背景があるため<sup>(15)</sup>、店舗数合計の中味は本支店数で、出張所等は殆ど無かったものと思われる。よって 1953～1956 年については支店数＝店舗数－本店数と見做して逆算した。終戦直後で店舗種別の内訳が把握できる年次（1948～1952 年）について、詰所・代理店は集計対象外とした。

相互銀行・無尽会社の店舗数は 1945 年 12 月より集計対象としたが、ヒストリカル店舗数データ整備は 1946 年までは「財政経済統計年報」より 12 月末の本支店数を取得し、1947～1953 年の間については計数の掲載がある史料を筆者が探して見つけた三和銀行「経済月報（162）」および「銀行局金融年報」より本支店出張所数を取得した<sup>(16)</sup>。1953～1988 年は「全国相互銀行財務諸表分析」、1989 年は「第二地方銀行協会加盟行財務諸表分析」より 3 月末の本支店出張所数を取得した。1990 年以降は「全国銀行財務諸表分析」に第二地方銀行の計数が掲載される。

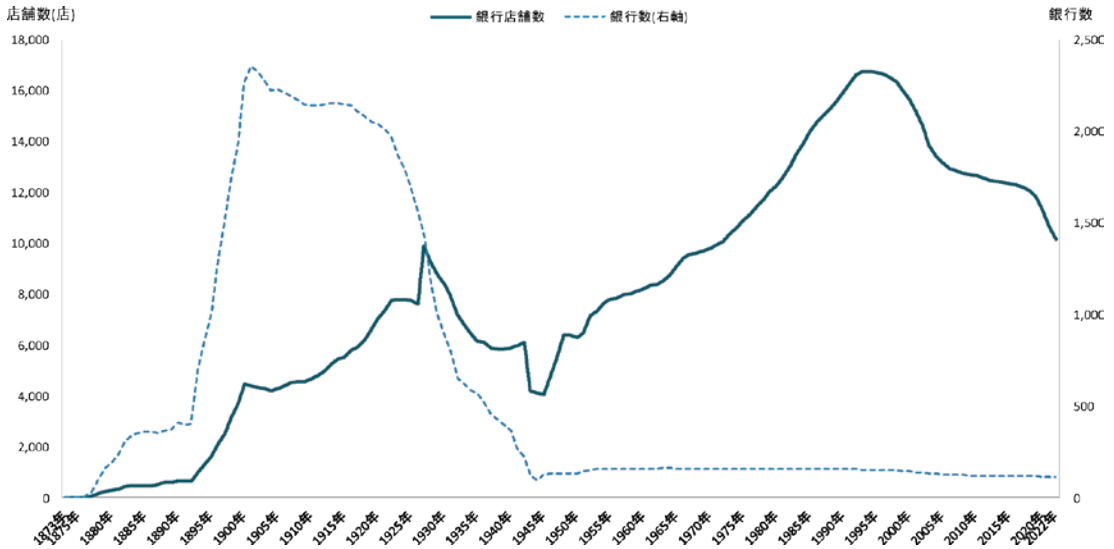
2000 年以降は、メガバンクをはじめ銀行合併に伴う重複店舗統廃合の際に店舗内店舗方式が多用されるようになったことを鑑み、「日本金融名鑑」を用いて店舗内店舗を識別して複数店番同居拠点は複数店ではなく 1 店として筆者が集計した実店舗数データ（2000～2022 年）を用いた<sup>(17)</sup>。

### 3. 銀行店舗数 150 年の推移

#### (1) 銀行数・銀行店舗数

前章で述べた方法による筆者調べの集計結果を、銀行数・銀行店舗数の 150 年推移として図表 2 に示す（巻末には付表を掲載した）。銀行店舗数の推移は、戦後期だけを切り取ってみると、ほぼ一本調子で増加した後、平成バブル崩壊の頃にピークを打って減少基調に転じていた<sup>(18)</sup>。しかしながら戦前・戦後の 150 年を通してみると、1927 年頃、1993 年頃をそれぞれピークとする 2

図表 2 銀行数・銀行店舗数の 150 年推移



出所：「日本の金融統計」, 「昭和財政史」, 「銀行局年報」, 「全国銀行財務諸表分析」, 「全国相互銀行財務諸表分析」, 「日本金融名鑑」, その他資料より筆者調べ

銀行店舗数は国内有人店舗数, 1873～1926 年は 12 月末本支店数, 1927～1942 年は 12 月末本支店出張所数, 1943～1947 年は主要業態の計数は本支店数, 1948 年は 12 月末本支店出張所数, 1949 年以降は 3 月末本支店出張所数で, 2000 年以降は店舗内店舗を(同一拠点への複数店番同居)を識別して複数店番同居拠点は複数店ではなく 1 店として筆者が集計した実店舗数

1944 年以前 国立銀行 + 普通銀行 + 貯蓄銀行 + 一部特殊銀行 (勸銀・農工銀, 拓銀, 興銀)

1945 年以降 普通銀行 + 貯蓄銀行 + 特別銀行 + 相互銀行・無尽会社

1948 年以降 全国銀行 + 相互銀行・無尽会社 (+1948 年の貯蓄銀行)

つの大きな山が見受けられ, アップ・ダウンがあった。戦前期は, 明治初期以降の約 55 年間で 1 万店近く増加した後, 金融恐慌から終戦までの約 18 年間で 5 千店近く減少した。戦後期は約 48 年間で 1 万 1 千店近く増加して平成バブル崩壊直後頃にピークを打ち, 2022 年に至る約 30 年で約 6 千 6 百店近く減少してきた。

2022 年の銀行店舗数の水準は, 戦後期でいえば 1972 年に近く, 戦前期でいえば店舗数 (本支店出張所数) のピークである 1927 年に近い。日本の人口減少やデジタル化の進展などを鑑みると, 銀行店舗数が再び増加に転じる材料に乏しく, 本邦の銀行店舗数の減少基調は長期化する可能性が高いように思われる。

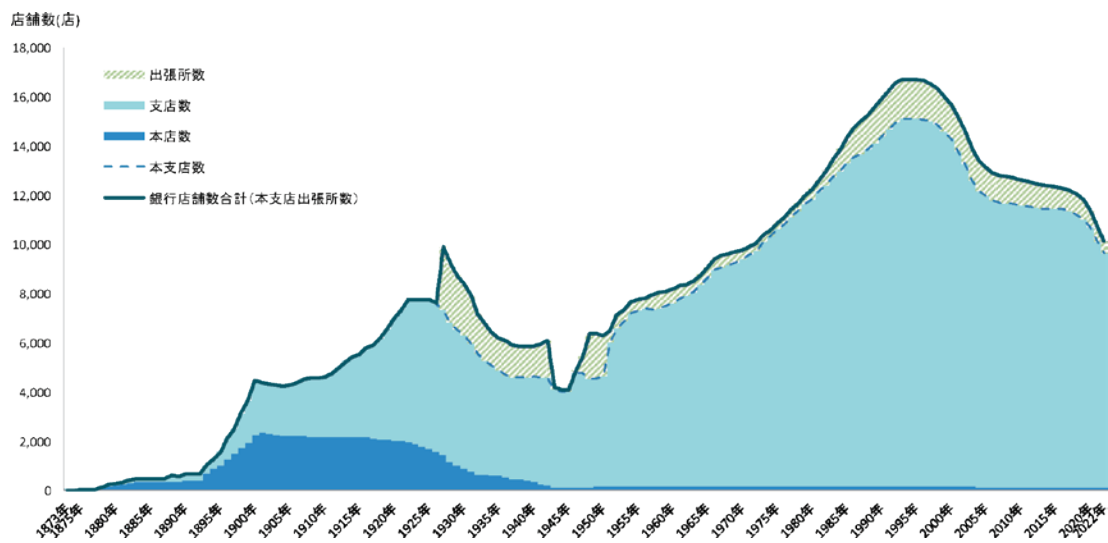
## (2) 店舗種別の銀行店舗数

銀行店舗数合計 (本支店出張所数) と, その店舗種別の内訳として本店数, 支店数, 出張所数を図表 3 に示す。銀行店舗数合計の推移をみると,

戦前期では 1926～1927 年の尖りが目立つが, これは 1927 年より普通銀行の店舗数に出張所数が含まれるようになるという, 統計計数の不連続の影響が大きい。出張所数を含めない本支店数でみれば 1926 → 1927 年はやや減少であった。

戦中・終戦直後期では 1943～1947 年の窪みが目立つが, 戦災による店舗焼失の多発や, 終戦後に沖縄県内の銀行店舗数が集計から一時外れたことなどによって本支店数がこの時期減少している。そして業態統計が発刊されなかった期間があったため, 普通銀行と貯蓄銀行については 1942 年までは出張所数を含む店舗数を把握できたが, 1943～1947 年は出張所数を含めない本支店数しか把握できなかった。このことは統計計数の不連続を生じさせ, グラフの窪みの原因の一つとなっている。なお相互銀行については店舗種別の内訳が全期間で把握できた。このように銀行店舗数の 150 年推移データには統計計数の不連続の年次が含まれるため, 対前年の店舗増減数を算出する際

図表 3 銀行店舗数の推移（店舗種別）



銀行店舗数は図表 2 と同様

には考慮が必要である。このことは 3 (4) で後述する。

銀行の草創期には、店舗数に占める本店数の割合が非常に高く、各年代の平均水準をいえば 1880 年代は 70%、1890 年代は 62% を占めていた。だが、1900 年代 51%、1910 年代 39%、1920 年代 21%、1930 年代 9%、1940 年代 3%、1950 年代 2% と下がり続け、2020 年代は 1% である。

店舗数に占める出張所数の割合は、戦前期の 1927 年以降は平均して 23% ほどを占めていた。戦後期は、1960 年代は 5% 台、1990 年代は 9% 台、2020 年代は 5% 台である。

### (3) 業態別の銀行店舗数

銀行店舗数合計（本支店出張所数）と、その業態別の内訳を図表 4 に示す。店舗数が多数ではない業態（旧特別銀行・長信銀・信託銀行）は、棒グラフとしては集約して表示した。

国立銀行は 1873 年に第一国立銀行が最初に設立されて以降、1879 年に第百五十三銀行の設立をもって免許発行が停止された業態区分であり、本支店数は 1895 年にピークに達した。1883 年に国立銀行条例が改正されて国立銀行免許が承認後

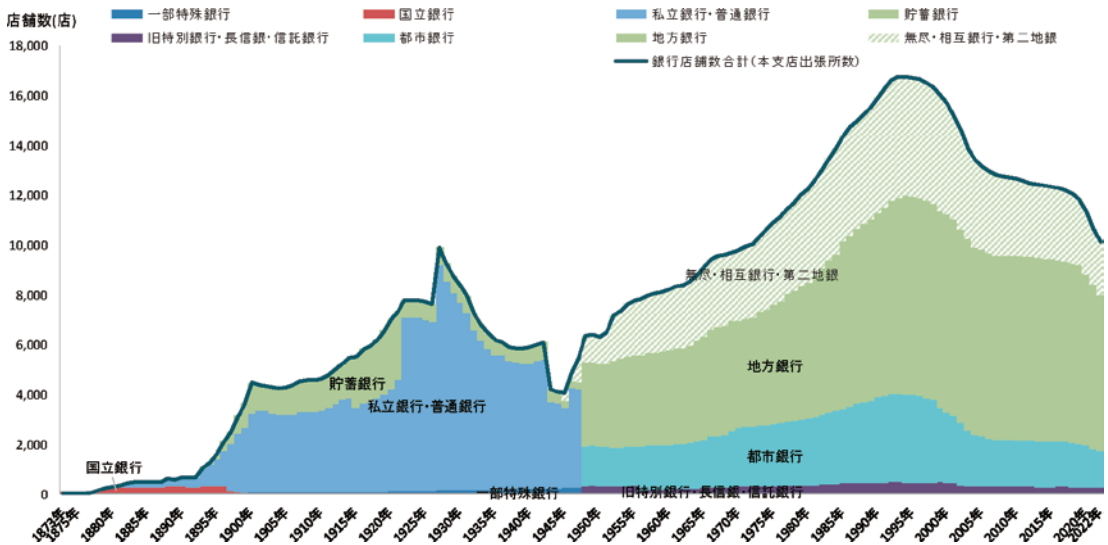
20 年で失効することになったことで、普通銀行転換や合併あるいは閉鎖が進展して 1899 年にはこの業態は消滅した。

私立銀行は国立銀行ではない銀行で、1876 年に設立された三井銀行が最初である<sup>(19)</sup>。この業態区分は、第 23 次の銀行局年報（明治 31 年）以降は普通銀行と呼称されるようになる。齊藤（2019）は、私立銀行は国立銀行に対する呼称で、普通銀行は特別銀行に対する呼称であることを解説している<sup>(20)</sup>。普通銀行は、銀行店舗数を構成する最大の業態であり、戦前期のピーク時の 1927 年には銀行店舗数合計の 92% を占めた。

貯蓄銀行は少額貯蓄の吸収を目的とした戦前期の業態で、1880 年に設立された東京貯蔵銀行が最初の専業貯蓄銀行である<sup>(21)</sup>。1920 年頃には銀行数合計の 32%、銀行店舗数合計の 40% を占めるほどの存在感であったが、1922 年に貯蓄銀行法が施行されて規制が強化されたことで大規模な再編が進んだ。戦時統制下でも再編が続いて 1949 年にはこの業態は消滅した。

戦後期の特別銀行に連なる銀行（勸銀・農工銀、拓銀、興銀）は、戦前期においても銀行数・銀行店舗数の集計対象とする。これらの銀行は戦

図表 4 銀行店舗数の推移（業態別）



銀行店舗数は図表 2 と同様

前期における特殊銀行の一部であることから、本研究では一部特殊銀行と呼ぶ。なお戦後期の「全国銀行財務諸表分析」では、勧銀、拓銀、興銀の業態区分は 1949 年度まで「特別銀行」とされていたが、1950 年度から特別銀行は銀行法に基づき営業を行う銀行になったことを受けて、1950～1951 年度の業態区分は「旧特別銀行」とされた。1952 年には長期信用銀行法が施行されて興銀が普通銀行から業態転換するとともに日本長期信用銀行（長銀）が新設されたことを受けて、1952～1954 年度の業態区分は「債券発行銀行（勧銀、拓銀、興銀、長銀）」とされた。1955 年度からは「長期信用銀行（興銀、長銀）」の業態区分が設けられ、勧銀と拓銀の業態区分は「都市銀行」となった。

信託銀行は戦後期で店舗数が把握できるようになった 1948 年より集計対象とする。1948 年当時は 6 行体制であったが、1959 年に東洋信託銀行が加わった 7 行体制（三井、三菱、住友、安田、東洋、中央、日本）が、2000 年に中央三井信託銀行が発足するまで 40 年以上続いた。なお本研究における信託銀行の銀行数・銀行店舗数の集計対象には、2000 年より野村信託銀行、2013 年より

SMBC 信託銀行を加えた<sup>(22)</sup>。

戦後期の普通銀行の種類を区分けする業態区分について、「全国銀行財務諸表分析」では 1948～1952 年の間は「都市銀行、その他銀行」であったが、1953 年度より「都市銀行、地方銀行」という今日に続く区分になった。都市銀行が銀行店舗数合計に占める割合は、1950 年前後には 25%であったが、1980 年 22%、2000 年 18%、2022 年 15%と低下した。地方銀行が銀行店舗数合計に占める割合は、1950 年前後には 53%であったが、1970 年には 44%にまで低下した後上昇に転じ、1980 年 45%、2000 年 51%、2022 年 62%である。

無尽・相互銀行・第二地銀が銀行店舗数合計に占める割合は、1950 年前後には 17%であったが、店舗数の高い成長によって上昇し、ピーク時の 1981 年には約 31%を占めるほどの存在感となった。その後、業界再編が進んだことで構成比は低下し、2022 年は 21%である。地方銀行と第二地方銀行の合併・再編は大きく進展しており、かつてのように地銀・第二地銀と別々の業態区分でみる意義は希薄化して久しいといえる。



#### (4) 銀行店舗増減数の推移

銀行店舗増減数の推移を図表 5 に示し、銀行 150 年にわたる増減の経緯を概観したい。店舗増減数の正負と水準に注目して、筆者が集計期間を複数に区切った年あたり平均店舗増減数を併記した。銀行店舗数は全業態合計の本支店出張所数であり、銀行店舗増減数は当年店舗数－前年店舗数で計算した。ただし銀行店舗増減数の計算に際して、店舗種別の銀行店舗数のところで前述したように、出張所数を含む・含まないという統計計数の不連続がある。そのことが店舗増減数のノイズとならないようにするために、本研究では 1926→1927 年、1942→1943 年、1947→1948 年については店舗増減数に出張所数を含めない本支店数の増減数を用いた。

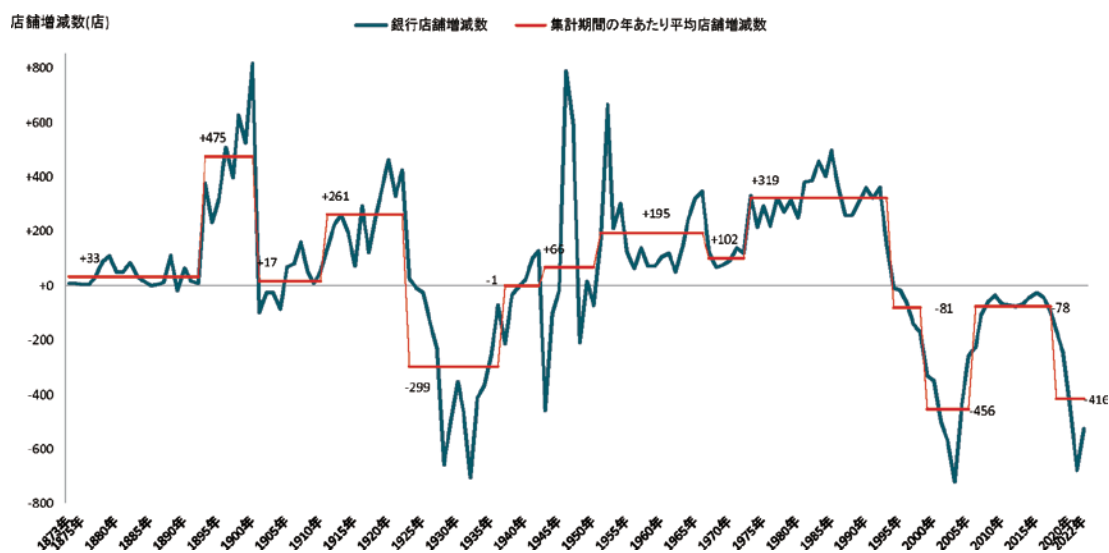
店舗数が顕著な増加基調であった期間に注目すると、戦前期には、明治の銀行設立ブーム期（1893～1900 年）に年平均+475 店、第一次大戦景気前後（1911～1922 年）に年平均+261 店と、2 度の大量増加期があった。戦後期には、特需景気からオリンピック景気（1951～1966 年）に年平

均+195 店、1973～1993 年の拡張期に年平均+319 店と、2 度の大量増加期があった。1967～1972 年の頃は、当局が金融行政手段の一つである店舗内示制度により、この時期の内示数を意図的に絞って新店抑制を図ったため、銀行店舗設置は抑えられていた。1973 年頃から銀行店舗数の増勢が強まったのは、この頃から店舗内示数が意図的に増やされたことが要因である。

店舗数が顕著な減少基調であった期間に注目すると、戦前期では、関東大震災以降が大量減少期であった。戦後期では、不良債権処理期の大量減少（1999～2005 年に年平均-456 店）、マイナス金利期の大量減少（2018～2022 年に年平均-416 店）と、2 度の大量減少期が目を惹く<sup>(23)</sup>。1994～1998 年、2006～2017 年は、緩やかな減少ペースで推移した。この時期、銀行再編および店舗統廃合の動きが停滞していた可能性がある。

銀行店舗増減数による集計期間の区分けを、表形式でまとめて図表 6 に示す<sup>(24)</sup>。各期における年平均実質 GDP 成長率と年平均人口増減率を参考掲載した。

図表 5 銀行店舗増減数の推移



銀行店舗数は図表 2 と同様

店舗増減数 = 当年店舗数 - 前年店舗数、店舗数は本支店出張所数、ただし 1926→1927 年、1942→1943 年、1947→1948 年については本支店数の増減数

図表 6 銀行店舗増減数による集計期間の区分け

	集計期間(年)	集計期間の略称	銀行店舗数				経済社会指標	
			期初 (店)	期末 (店)	期中 店舗増減 数(店)	年平均 店舗増減 数(店)	年平均 実質GDP 成長率	年平均 人口 増減率
戦 前	1873～1892	明治の草創期	0	656	+656	+33	3.7%	0.8%
	1893～1900	明治の銀行設立ブーム期	656	4,458	+3,802	+475	3.0%	1.0%
	1901～1910	明治の銀行統合期	4,458	4,628	+170	+17	2.4%	1.2%
	1911～1922	第一次大戦景気前後	4,628	7,759	+3,131	+261	3.6%	1.3%
	1923～1936	関東大震災から昭和恐慌	7,759	6,093	-1,666	-299	3.0%	1.4%
	1937～1942	日中戦争・第二次大戦期	6,093	6,089	-4	-1	4.1%	0.6%
	1943～1950	《戦中・終戦直後》	6,089	6,306	+217	+66		
戦 後	1951～1966	特需景気からオリンピック景気	6,306	9,432	+3,126	+195	9.2%	1.0%
	1967～1972	証券恐慌・新店抑制期	9,432	10,042	+610	+102	9.6%	1.4%
	1973～1993	1973～1993年の拡張期	10,042	16,749	+6,707	+319	3.7%	0.7%
	1994～1998	1994～1998年の停滞期	16,749	16,345	-404	-81	1.3%	0.2%
	1999～2005	不良債権処理期の大量減少	16,345	13,153	-3,192	-456	1.3%	0.1%
	2006～2017	2006～2017年の停滞期	13,153	12,215	-938	-78	0.6%	-0.1%
	2018～2022	マイナス金利期の大量減少	12,215	10,135	-2,080	-416	-0.1%	-0.3%
		1873～1942	戦前期	0	6,089	+6,089	+51	3.2%
	1951～2022	戦後期	6,306	10,135	+3,829	+53	4.2%	0.6%

出所：人口増減率：総務省統計局「日本統計年鑑」

実質 GDP 成長率：日本統計協会「日本長期統計総覧」、内閣府長期経済統計、内閣府国民経済計算

#### 4. 銀行店舗数の増減に影響を及ぼす諸要因

##### (1) 銀行数と銀行店舗数

銀行数が新設によって増加すれば、本店の設置のほか支店等も設置されて、店舗数の増加要因になると思われる。銀行数が統廃合によって減少すれば、本店は減少し、支店出張所の統廃合も進んで、店舗数の減少要因になると思われる。このことを銀行店舗数 150 年データによって確認したい。図表 7-1 は、銀行数と銀行店舗数の変遷をプロットしたものである。各年プロットの期間は 1873～2022 年で、うち戦後（1946 年以降）には□のマーカーを付した。

戦前期は、1873～1900 年頃は「銀行増・店舗増」で推移した後、「銀行減・店舗増」の期間（1905～1923 年頃）を経て、「銀行減・店舗減」の期間（1924 年～終戦頃）を辿った。

戦後期は、戦前期と比べて銀行数の変動は緩やかである。戦後の銀行数は、終戦直後～1960 年代初は緩やかに増加し、以降は殆ど横ばいであった。平成に入ってから銀行再編が進んだ。戦後

の店舗数は終戦から 45 年以上に亘って堅調に増加した後、1994 年頃から減少基調に転じた。すなわち今日に至るまで「銀行減・店舗減」の期間が 30 年近く続いている。

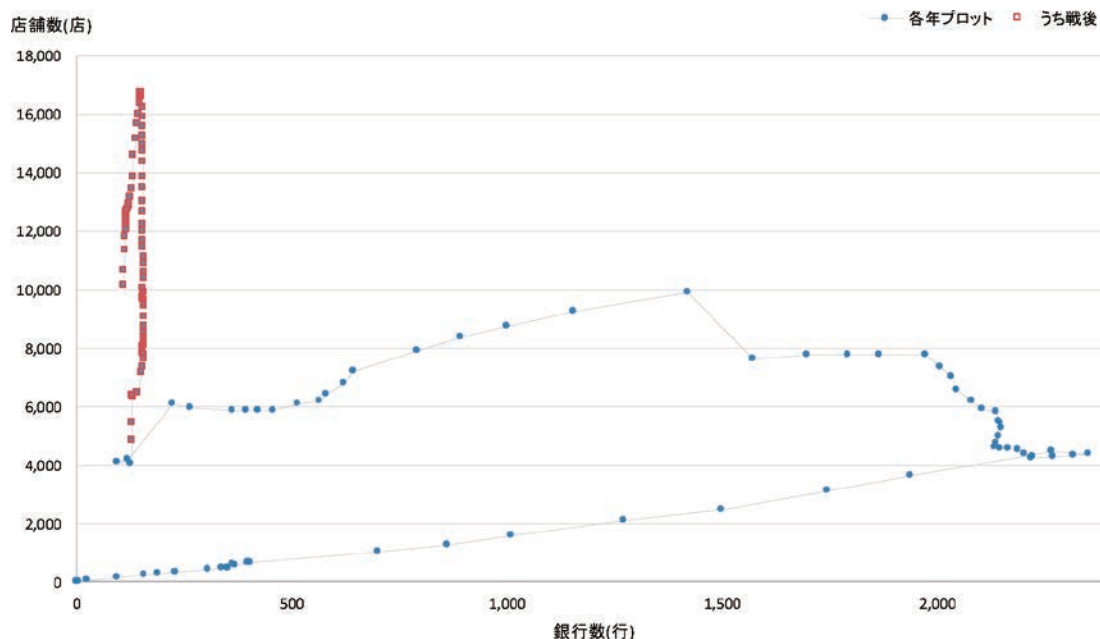
図表 7-2 は、対前年の銀行増減数と銀行店舗増減数の変遷をプロットしたものである。プロット点の回帰直線（参考表示）は右肩上がりの形状であり、全期間を通じて両変数の間には正相関関係が窺える。両変数の相関係数を計測したところ、戦前期+0.75、戦後期+0.52、全期間+0.50 で、特に戦前期において両変数のポジティブ関係が強かった。上述の相関係数は、母相関係数の無相関の t 検定結果はいずれも 1% 有意であった。銀行数は銀行店舗数の増減に影響を及ぼす有力な説明変数である可能性が窺われる。

##### (2) 人口と銀行店舗数

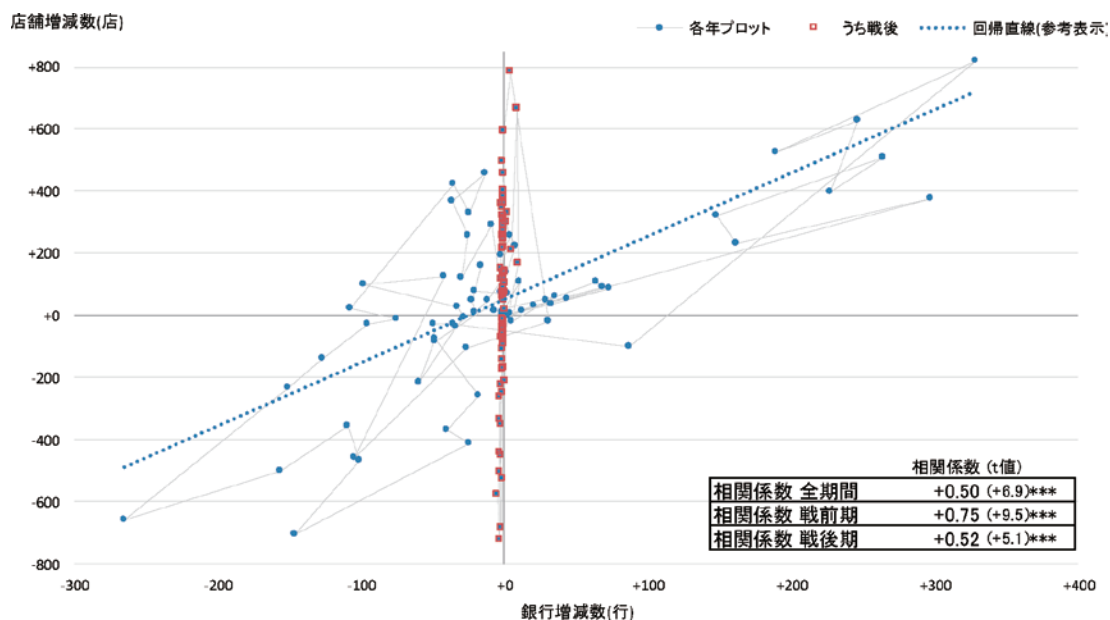
日本の人口は 1873 年（明治 6 年）には 3,400 万人強であったが、1967 年には 1 億人を突破した。平均寿命が伸びたことも寄与して 2008 年には 1 億 2,800 万人強という歴史的ピークをつけた後、減少に転じて減少ペースが徐々に加速している。

銀行 150 年にわたる国内有人店舗数の変遷：1873～2022 年

図表 7-1 銀行数と銀行店舗数の変遷（各年プロット）



図表 7-2 銀行増減数と銀行店舗増減数の変遷（各年プロット）



銀行数・銀行店舗数は図表 2 と同様、銀行店舗増減数は図表 5 と同様

相関係数の観測期間は戦前期 1873～1942 年、戦後期 1951～2022 年、全期間は戦前期 + 戦後期

t 値は母相関係数の無相関の t 検定結果 \*\*\*1%有意 \*\*5%有意 \*10%有意

一般的には、人口増加はさまざまな経済活動の規模拡大要因になると考えられる。銀行店舗数に関しても、人口増加は規模拡大要因であったのか。このことを銀行店舗数150年データによって確認したい。

図表8-1は、人口と銀行店舗数の変遷をプロットしたものである。横軸（X軸）が人口、縦軸（Y軸）が店舗数であるため、プロット図において原点を通る一次直線の傾き（ $Y \div X$ ）は、人口あたり店舗数に相当する。足元水準である2022年の人口あたり店舗数は、1万人あたり0.81店であるが、この傾きをプロット図中に表示した。足元水準は、過去でいえば1952年、1940年、1899年の頃に近い<sup>(25)</sup>。

人口あたり店舗数が足元水準を下回っていたのは、明治の草創期の頃と、戦中・終戦直後である。ただし1943～1947年については、本研究の銀行店舗数は出張所数を含めない本支店数であるという統計計数の不連続があるので、この間、プロット図の見かけほど傾き（人口あたり店舗数）は低くはなかった可能性がある。本支店出張所数が把握できている1948～1951年の傾きは足元水準を下回っており、人口あたり店舗数は足元よりも希薄であったとみられる。

人口あたり店舗数が、足元水準を上回っていたのは、戦前期では1900～1938年頃、戦後期では1953～2021年頃である。つまり銀行150年のうち100年以上の間、足元水準よりも人口あたり店舗数は濃密であった。

図表8-2は、対前年の人口増減率と銀行店舗増減数の変遷をプロットしたものである。プロット点の回帰直線（参考表示）は右肩上がりの形状であり、全期間を通じて両変数の間には正相関関係が窺える。両変数の相関係数を計測したところ、戦後期は+0.55で母相関係数の無相関のt検定結果は1%有意であった。戦前期は有意ではなかった。戦後期については、人口の増減と銀行店舗数の増減にはポジティブ関係があった可能性が窺われる。

### (3) 法人数と銀行店舗数

銀行店舗にとって重要な顧客セグメントである法人の先数増加は、銀行店舗数の増加要因となっていたのかを長期データによって確認したい。図表9-1は、法人数と銀行店舗数の変遷をプロットしたものである。ここにセットした法人数のヒストリカルデータは、1903年以降は国税庁税務統計による普通法人数を用いた。国税庁税務統計には2006年以前は3月末現在の普通法人数（休業中等の理由による無申告法人を含む）が掲載されるが、2007年以降は確定申告のあった普通法人数（除く無申告法人）が掲載されるため、ここには統計計数の不連続が生じる。国税庁税務統計が得られなかった1884～1902年には農商務省調べの会社数を用いた。1883年以前の計数は得られなかった。

戦後期をみると、1993年頃までの間は、法人数と銀行店舗数は共に成長してきた姿であるが、1994年以降はその関係は崩れている。戦前期をみると、1927年頃までの間は、法人数と銀行店舗数は共に成長してきた姿であるが、金融恐慌以降はその関係は崩れている。

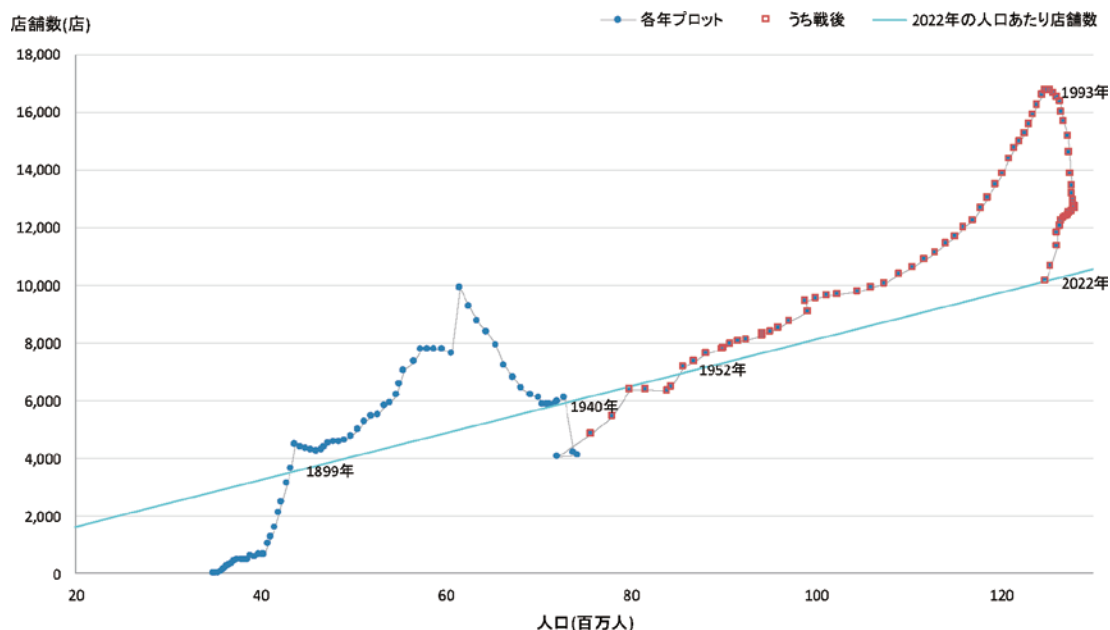
図表9-2は、対前年の法人増減率と銀行店舗増減数の変遷をプロットしたものである。各年プロットの始点は、国税庁税務統計による普通法人数の対前年の増減率が得られる1904年とした。2006→2007年の普通法人数の増減率は、そのまま計算すると上述した統計計数の不連続の問題が生じてしまうため、ここは0%を置いた。プロット点の回帰直線（参考表示）は右肩上がりの形状であり、全期間を通じて両変数の間には正相関関係が窺える。両変数の相関係数を計測したところ、戦後期は+0.54で母相関係数の無相関のt検定結果は1%有意であった。戦前期は有意ではなかった。戦後期については、法人数の増減と銀行店舗数の増減にはポジティブ関係があった可能性が窺われる。

### (4) 経済成長率と銀行店舗数

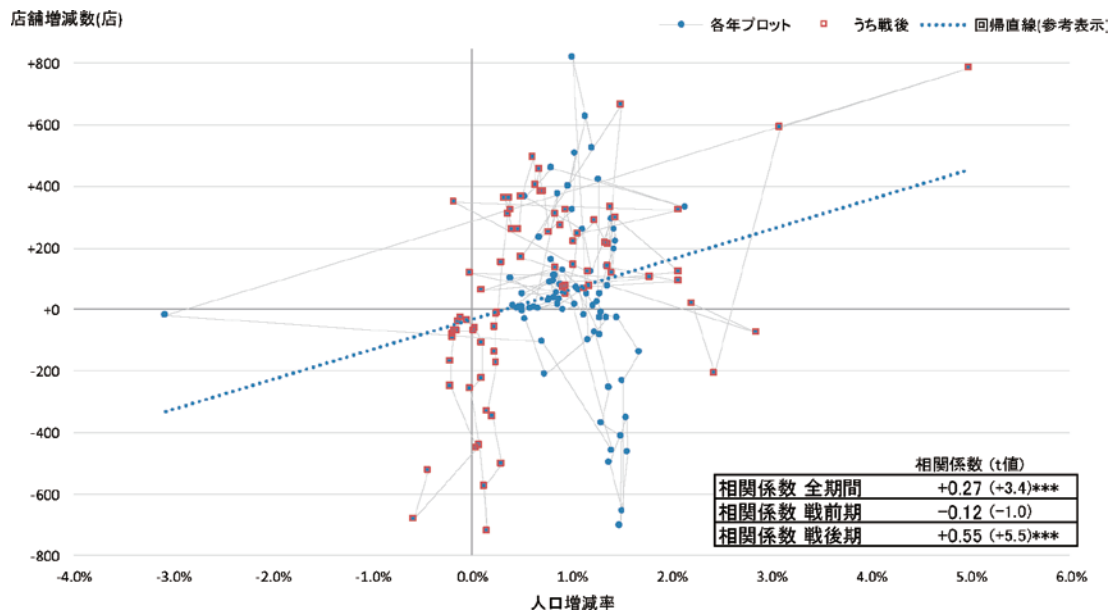
経済成長率の高さと、銀行業の店舗網の成長速

銀行 150 年にわたる国内有人店舗数の変遷：1873～2022 年

図表 8-1 人口と銀行店舗数の変遷（各年プロット）



図表 8-2 人口増減率と銀行店舗増減数の変遷（各年プロット）



銀行店舗数は図表 2 と同様，銀行店舗増減数は図表 5 と同様

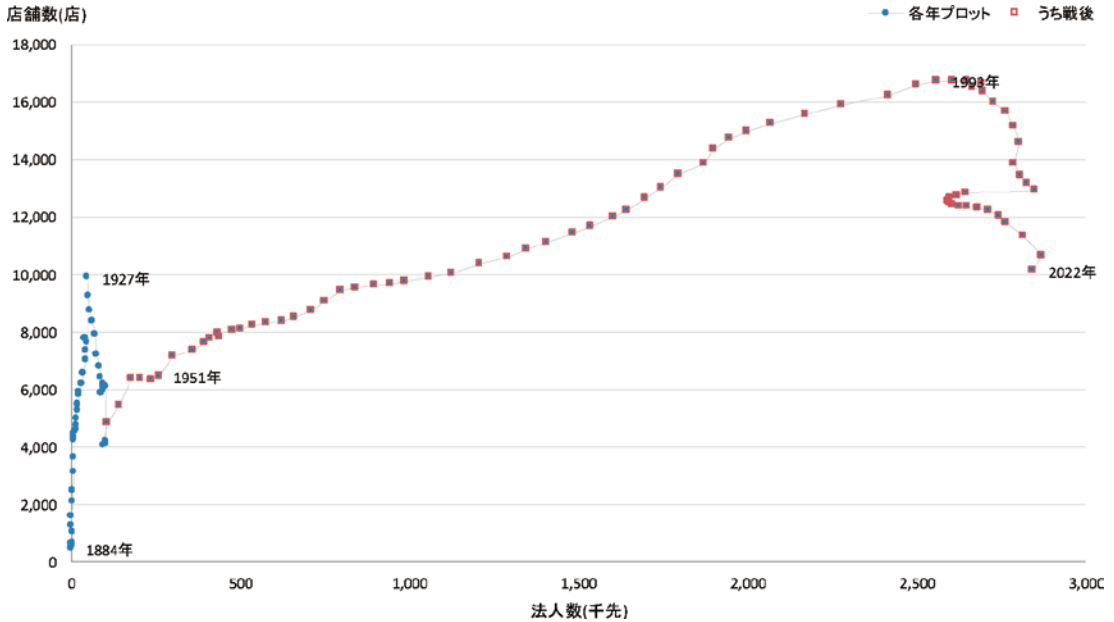
人口の出所：総務省統計局「日本統計年鑑」の人口総数（1920 年以降は国勢調査及び人口推計，国勢調査以前は内閣統計局推計）

相関係数の観測期間は戦前期 1873～1942 年，戦後期 1951～2022 年，全期間は戦前期 + 戦後期

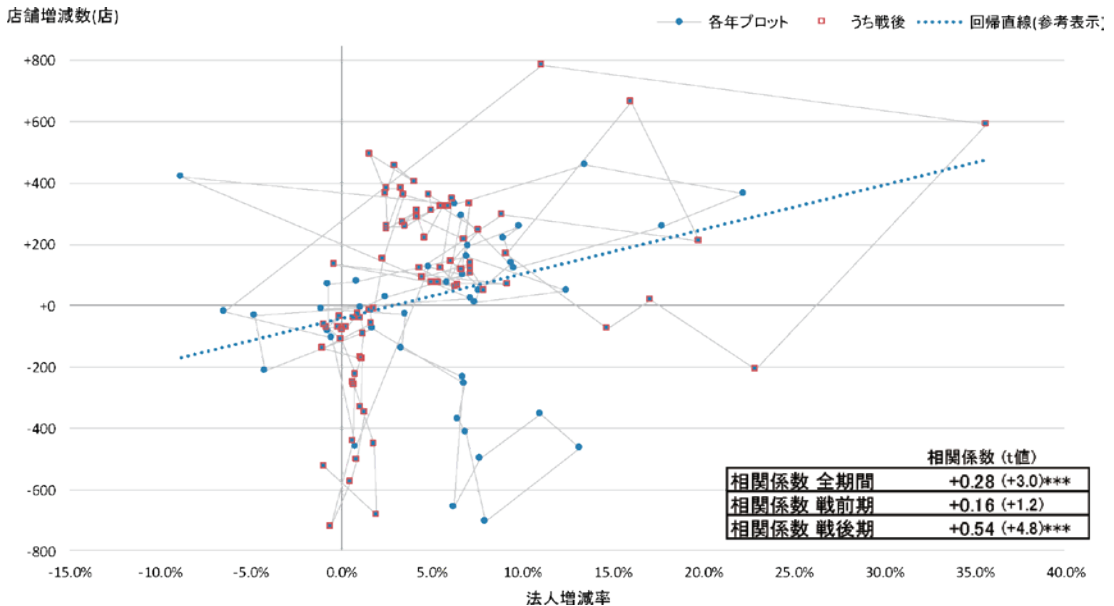
t 値は母相関係数の無相関の t 検定結果 \*\*\*1%有意 \*\*5%有意 \*10%有意

銀行 150 年にわたる国内有人店舗数の変遷：1873～2022 年

図表 9-1 法人数と銀行店舗数の変遷（各年プロット）



図表 9-2 法人増減率と銀行店舗増減数の変遷（各年プロット）



銀行店舗数は図表 2 と同様，銀行店舗増減数は図表 5 と同様

法人数の出所：1903 年以降は国税庁「税務統計」，国税庁「国税庁統計年報書」による普通法人数，2006 年以前は 3 月末現在の普通法人数（休業中等の理由による無申告法人を含む），2007 年以降は確定申告のあった普通法人数（除く無申告法人），図表 9-1 の 1902 年以前は農商務省調べの会社数

普通法人数による法人増減率は 1904 年から得られるため図表 9-2 は 1904～2022 年をプロットした

法人数は 2006 年と 2007 年の間に統計不連続があるため，2007 年の法人増減率は 0% を置いた

相関係数の観測期間は戦前期 1904～1942 年，戦後期 1951～2022 年，全期間は戦前期 + 戦後期

t 値は母相関係数の無相関の t 検定結果 \*\*\*1% 有意 \*\*5% 有意 \*10% 有意

度との間にはポジティブの関係性はあるのかを長期データによって確認したい。経済成長率として実質 GDP 成長率（1886～1955 年は「日本長期統計総覧」の実質成長率）のヒストリカルデータをセットした。

図表 10-1 で推移状況を概観すると、各年には時々の個別事情があるためか、両変数はあまり関係なく推移しているようにもみえるが、戦後期に着目すると、1950・60 年代は両変数ともに水準が高く、平成バブル崩壊以降は両変数ともに水準が低い。このように実質 GDP 成長率と銀行店舗増減数は関連しているようにもみえる。

実質 GDP 成長率と銀行店舗増減数の変遷をプロットした図表 10-2 によると、プロット点の回帰直線（参考表示）は右肩上がりを示す。両変数の相関係数を計測したところ、戦後期は +0.46 で母相関係数の無相関の t 検定結果は 1% 有意であった。戦前期は有意ではなかった。特に戦後期について中長期でみれば、経済成長率と銀行店舗増減数とは緩やかにポジティブ関係があった可能性が窺われる。

各年の個別事情にとらわれずに中長期の傾向をみるために、前掲した図表 6 に従って集計期間を区切った上で、各集計期間の年平均実質 GDP 成長率と年平均店舗増減数をプロットした。各集計期間の店舗数の増減ペースについて、経済成長率と照らし合わせたプロット図中のポジションに注目しながら考察してゆく。

「明治の草創期」は、銀行数および銀行店舗数の増勢は弱かった。「明治の銀行設立ブーム期」は、当時の経済成長率と比して、かなりの店舗数の増勢であった。当時は金融産業を成長させる上で、銀行設立や店舗設置に厳しい規制は敷かれておらず、放任主義ともいえるような寛大な規制環境であったことが背景にあると思われる<sup>(26)</sup>。

「関東大震災から昭和恐慌」は、経済成長率が低迷する中で、銀行店舗数はかなりの減少ペースであった。店舗減少の要因は、経済低迷だけではなく、1927 年の銀行法公布によって店舗設置規制が強化されたことや、銀行合同が進められたことも強く影響したものと思われる。「日中戦争・

第二次大戦期」は銀行店舗数はやや減少であった。

戦後期の「特需景気からオリンピック景気」は、高い経済成長率かつ高い店舗増減数のポジションにある。この集計期間に含まれる 1960 年代前半頃は、銀行のオーバーローンが問題視されており、問題に対処するためには貯蓄を増強して、銀行の資金量増加を促進することが望ましいと考えられ、店舗行政のスタンスは緩和されていた。1963 年度からは店舗内示方式（年度内における民間金融機関の店舗設置認可の概定分を一括して内示する方式）が導入されたことで、民間金融機関としては店舗設置のための不動産取得や人員配置が計画的に行えるようになった。

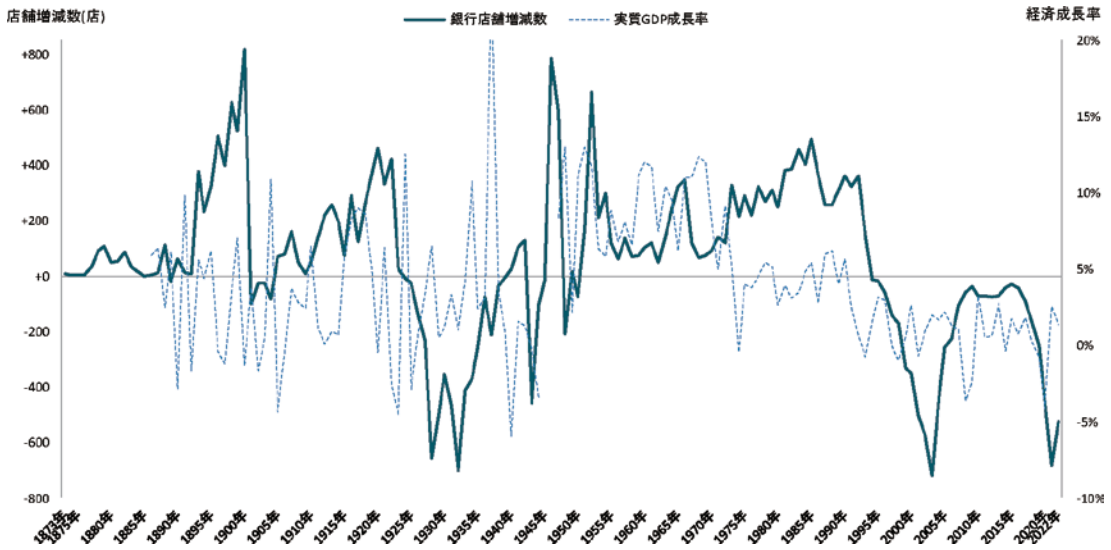
「証券恐慌・新店抑制期」は、経済成長率に比して店舗設置が低位なポジションにある。店舗行政のスタンスが抑制的であったことが強く影響したと思われる。1966 年度には年度内の店舗内示数をゼロにするという店舗異動の凍結が行われるなど、銀行店舗設置には強いブレーキがかけられていた。

「1973～1993 年の拡張期」は、経済成長率に比して銀行店舗数がハイペースで増加していたポジションにあるようにみえる。店舗内示方式が始まった当初は各年度内示であったものが、1973・1974 年度分からは 2 年度分の一括内示方式に改められ、また店舗内示数も増やされたことで、金融機関は従来よりも店舗配置に取り組みやすくなっていた。1979 年度には小型店舗・機械化店舗が認可され、金融機関が展開できる店舗の種類が多様化された。1980 年代に入ると店舗設置場所の距離基準（出店距離規制）が段階的に緩和された。こうした一連の店舗行政は、銀行店舗の拡張ペースの加速に役立ったとみられる。

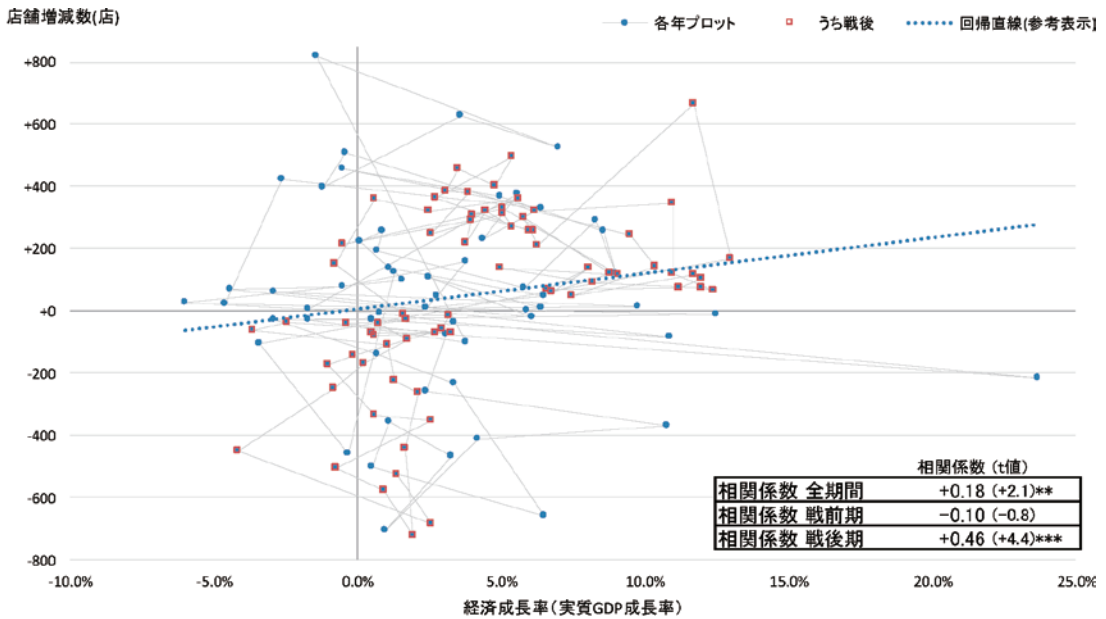
「不良債権処理期の大量減少」および「マイナス金利期の大量減少」は、経済停滞の下で店舗が大量に統廃合されるポジションにある。「1994～1998 年の停滞期」および「2006～2017 年の停滞期」は、経済成長率が低いわりには、店舗数の削減はスローペースなポジションにある。

このように長期推移を振り返ると、経済成長率

図表 10-1 経済成長率と銀行店舗増減数の 150 年推移



図表 10-2 経済成長率と銀行店舗増減数の変遷（各年プロット）



銀行店舗増減数は図表 5 と同様

経済成長率の出所：

1886～1955 年 日本統計協会「日本長期統計総覧」戦前戦後の経済成長率（実質成長率），1945～46 年と 1885 年以前は NA

1956～1984 年 内閣府「長期経済統計」国民経済計算 年度統計 実質 GDP 対前年度比

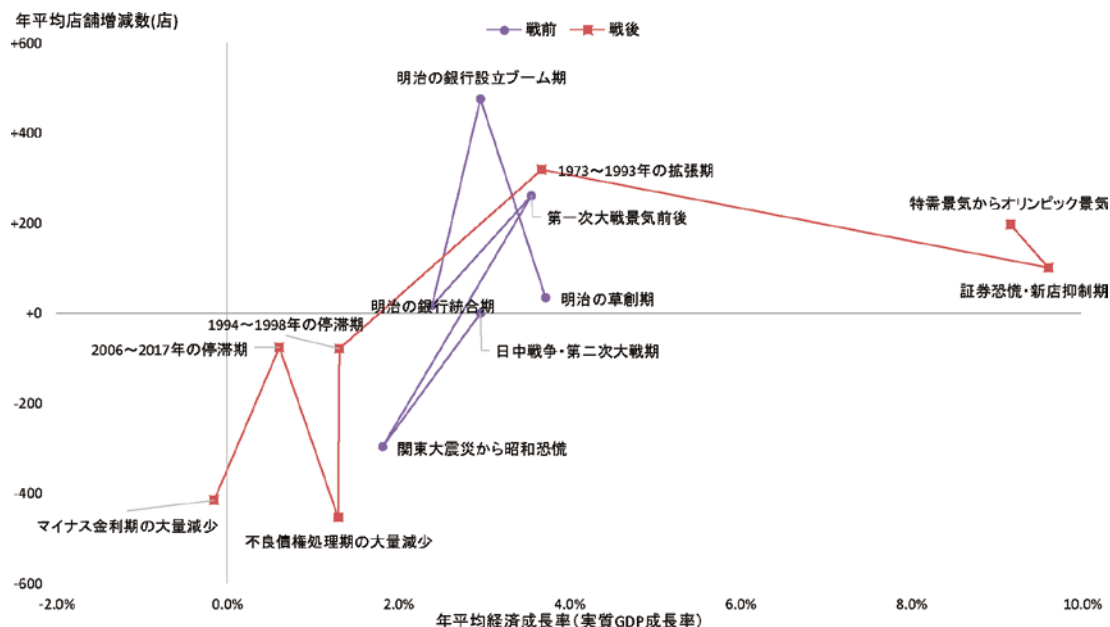
1985～2022 年 内閣府「国民経済計算」2015 年暦年連鎖価格 実質 GDP 成長率

相関係数の観測期間は戦前期 1886～1942 年，戦後期 1951～2022 年，全期間は戦前期 + 戦後期

t 値は母相関係数の無相関の t 検定結果 \*\*\*1%有意 \*\*5%有意 \*10%有意



図表 10-3 経済成長率と銀行店舗増減数の変遷（集計期間プロット）



が高い集計期間（好況期）の銀行店舗増減数は高位、経済成長率が低い集計期間（不況期）の銀行店舗増減数は低位という大まかな傾向が見受けられるが、それだけではなく、金融行政の柱の一つである店舗行政によるコントロールの方が効いていた時期があったように思われる。

1916年から1927年の間、銀行の支店設置には認可制が敷かれていたが、この頃は出張所設置には認可制の網が掛かっていなかった。1927年の銀行法公布から2002年の届出制移行（認可制撤廃）までの75年間、出張所を含む銀行店舗の設置、移転などは認可制であった。つまり銀行150年のうち75年間は、出張所を含む店舗設置には当局の認可が必要とされる強い店舗行政が敷かれていたのである。

#### (5) 銀行店舗増減数に影響を及ぼす要因分析

銀行店舗増減数に対する各説明変数の影響の及ぼし方を総合的にみるために、被説明変数に銀行店舗増減数を取り、説明変数に銀行増減数、人口増減率、法人増減率、経済成長率、店舗認可制ダミー、銀行店舗内示数を取り、推定手法をOLS

とする年別データによる回帰分析を行った。

店舗認可制ダミーは、出張所を含む銀行店舗の設置、移転等に許認可制が敷かれていた1927～2002年に1、他の期間を0とするダミー変数であり、想定符号は負値である。銀行店舗内示数は都市銀行+地方銀行+相互銀行（第二地銀）の一般店舗・出張所等の純増新設数のもので、2年度まとめて内示された期については2年度分の内示数を該当各年度に等分した<sup>(27)</sup>。調査ができた1963～1992年度に内示数をセットし、他の期間には0を置いた。想定符号は正值である。

観測期間は、戦前期、戦後期、戦前期+戦後期の3種類について行った。回帰分析結果を図表11に示す。説明変数の偏回帰係数の符号と有意性に注目しながら結果をみてゆく。

戦前期の観測期間は、経済成長率のヒストリカルデータが入手できた1886年を始点とし、出張所数を含めた銀行店舗数が把握できた1942年を終点とした。法人増減率は、普通法人数の増減率が入手できた始点の1904年に全体を合わせるとサンプル数が少なくなってしまうため、戦前期の回帰分析については、法人増減率を説明変数に加

図表 11 銀行店舗増減数に対する影響度の回帰分析結果

被説明変数		銀行店舗増減数					
分類	説明変数	戦前期 1886～1942年 (サンプル数) (57)		戦後期 1951～2022年 (72)		戦前期＋戦後期 1904～1942年、 1951～2022年 (111)	
		Adj R <sup>2</sup> =	t値	Adj R <sup>2</sup> =	t値	Adj R <sup>2</sup> =	t値
銀行数	銀行増減数	1.42	6.04 ***	54.98	4.93 ***	2.81	5.67 ***
社会・経済 環境	人口増減率	-103.88	-1.6	76.62	1.9 *	142.65	3.94 ***
	法人増減率	-----		-0.60	-0.1	12.02	2.68 ***
金融行政	実質GDP成長率	-5.18	-1.1	6.06	1.01	4.70	1.04
	店舗認可制ダミー	-258.26	-4.6 ***	40.76	0.68	-100.80	-2.2 **
	銀行店舗内示数	-----		0.74	8.5 ***	0.74	6.86 ***
	定数項	264.61	3.16 ***	-152.02	-4.1 ***	-123.96	-3.4 ***

推定手法: OLS \*\*\*1%有意 \*\*5%有意 \*10%有意

えることは諦めた。銀行増減数は有意に正值、店舗認可制ダミーは有意に負値であった。

戦後期の観測期間は、サンフランシスコ平和条約が調印された 1951 年を始点とし、終点は直近時点の 2022 年である。銀行増減数、人口増減率、銀行店舗内示数がそれぞれ有意に正值であった。

戦前期＋戦後期の観測期間は、説明変数に法人増減率を含めるために始点を 1904 年とし、終点は 2022 年である。戦中・終戦直後の 1943～1950 年は観測期間には含めない。銀行増減数、人口増減率、法人増減率がそれぞれ有意に正值であった。店舗認可制ダミーは有意に負値、銀行店舗内示数は有意に正值であった。いずれも理論符号の通りである。実質 GDP 成長率はいずれの観測期間でも有意ではなかった。

## 5. まとめ

本稿では第一に、銀行 150 年における国内有人店舗数の推移を可視化した。戦後の全国銀行に連なる銀行を集計対象として史料からデータを整備するとともに、2000 年以降については店舗内店舗を識別した上で実店舗数ベースで示すことで、銀行店舗数のリアリティある推移の可視化に努めた。銀行店舗数は一本調子で増加してきたわけではなく、1927 年頃、1993 年頃を頂点とする 2

つの山がみられ、アップ・ダウンがあったことが改めて確認された。

本稿では第二に、長期ヒストリカルデータにより、銀行店舗増減数に影響を及ぼす要因について分析した。銀行店舗数の変化は、銀行数とポジティブ関係があることが確認された。つまり銀行再編は国内有人店舗数の減少要因となる示唆である。銀行サービス利用者の数量である人口や法人数は、長期で見れば銀行店舗数とポジティブ関係が窺われた。つまり日本の人口減少基調は、銀行店舗数の減少要因となる示唆である。

店舗行政は、銀行店舗数を有効にコントロールしてきた姿が確認された。戦後期に行われた銀行店舗内示制度による内示数は有意にポジティブであった。店舗認可制ダミーは、特に戦前期では銀行店舗増減数に対して有意にネガティブ関係で、店舗規制がブレーキとして作用してきたとみられる。しかし戦後期だけの回帰分析では店舗認可制ダミーの符号は有意ではなかった。このことは、店舗認可制の撤廃（2002 年に認可制から届出制に移行）が、その後、銀行店舗設置を刺激したエビデンスはみられないという杉山（2022a）で提示した結論と一致している。

銀行店舗数を左右する要因としては、他に銀行取引の機械化やネットワーク化、他業態との競争なども影響する。近年ではマイナス金利政策の影

響で銀行の収益力が低下した影響が大きく、その意味では金利水準も影響しているといえる。こうした点については今後の研究課題としたい。

#### 【注】

- (1) 日経電子版 2023 年 7 月 19 日付「特集 銀行 150 年」  
<https://www.nikkei.com/telling/DGXZTS00005680T00C23A7000000/>
- (2) この図 2-6 には「普通銀行の支店・出張所数」と記載されるが、実際の数字の中味は出張所数が含まれない支店数であり、本店数も含まれない。本研究で提示する店舗数（本支店出張所数）とは店舗種類の集計範囲が異なる。
- (3) 第二地方銀行協会（2002）p37 には「無尽会社は、昭和 20 年 12 月 1 日から預金業務とこれに付随して預金担保貸付を行えるようになった」と記述されている。
- (4) 1992 年 3 月まで存在していた東邦相互銀行は 1992 年 4 月 1 日に伊予銀行が救済合併し、最後の相互銀行が消滅した。
- (5) 戦前期の横浜正金銀行（正金）は終戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）より閉鎖機関指定をされ、東京銀行を新設して営業譲渡をした後に解散した位置付けであることが白鳥（2021）pp191-194 で解説されている。戦前期の正金の内地店舗（海外支店を除く国内本支店出張所）を戦後期の東京銀行の国内店舗に連なるとみて集計対象とする方法もあったが、正金の内地本支店出張所数は、例えば 1933 年では 9 店と少数で、いずれにせよ銀行店舗数合計への影響は軽微に留まる。
- (6) この原典は、時期により資料の呼称が銀行課報告、銀行局報告、銀行営業報告、銀行及担保付社債信託事業報告、銀行局年報と変化しているが、本研究ではまとめて「銀行局年報」と呼称する。
- (7) 普通銀行について 1926 年には支店数（項目名称は本支店出張所数）5,333 店、1927 年には支店数 5,254 店、出張所数 2,522 店と掲載されている。しかしながら兩年の計数の水準からみて 1926 年の 5,333 店の中に、翌年に 2,500 店強もある出張所数のうち 1 年前から存在した数量があまり含まれているとは筆者には思えない。1926 年の 5,333 店の中味は支店数である可能性が濃厚であると思われる。
- (8) 後藤（1970）pp152-154 には普通銀行の店舗数について統計表の掲載とともに、普通銀行の店舗規制の変遷が次のように解説されている。1890 年（明治 23 年）公布の「銀行条例」では支店設置の認可について別段の規定はなかったが、1916 年（大正 5 年）公布の「銀行条例」の改正によって支店設置は地方長官を経由して大蔵大臣の認可となり、1927 年（昭和 2 年）公布の「銀行法」によって銀行店舗（支店その他営業所または代理店）の設置・移転・支店昇格が大蔵大臣の認可とされた。このように「銀行法」によって店舗規制が強化された背景は、当時の新聞記事（朝日新聞 1926 年 2 月 14 日）によると次のように報じられている。「銀行法」以前の店舗規制では、支店は認可制であったが出張所は届出で済んでいたため、銀行業は最初から支店設置の認可を得る見込みが無い地域には、まず出張所を設置して支店並みの営業活動を開始して、顧客基盤が出来た後に支店設置の認可申請をすれば、大蔵省も認可せざるを得ないという運営が散見されており、営業所が濫設されるという弊害があるため、支店・出張所・代理店をあまねく認可制として、出張所・代理店に対する規制強化が講じられた。
- (9) 日経電子版 2023 年 7 月 19 日付「特集 銀行 150 年」に掲載された筆者調べによる銀行数・銀行店舗数の推移グラフは、戦前期は国立銀行+普通銀行+貯蓄銀行+一部特殊銀行、戦後は全国銀行+相互銀行を対象としたものである。本研究と同じ調査スキームによる計数であるが一部差異があるため、個別の差異要因を記述しておく。①戦前期の銀行数の差異は、日経電子版は後藤（1970）の表 18 にある「現立する銀行数」を参照したが、本研究は表 30・表 74 にある「現開業銀行の本店数」を参照し、また一部特殊銀行数を加えたことによる。②戦中・終戦直後の銀行数・店舗数の差異は、本研究では業態統計や個別銀行の年史を補完的に参照して、昭和財政史だけを参照する場合よりも支店数・出張所数の把握精度を改善したことによる。③1949 年の銀行数・店舗数の差異は、原典である「全国銀行財務諸表分析 昭和 23 年下期」で漏れていた協和銀行の計数を本研究では加えたことによる。④2000 年以降の銀行数・店舗数の差異は、本研究では野村信託銀行・SMBC 信託銀行を加えたことと、本店・本部以外の建物に入居していると思料される公務部、不動産営業部、ダイレクト支店、国際事務センター支店の実店舗カウントをやめたことによる。
- (10) 記録のために、後藤（1970）の掲載計数を〈 〉付きとして相違箇所を具体的に記述しておく。1894 年（明治 27 年）年末の私立銀行の本店数〈700〉→761、支店出張所数〈196〉→231。1895 年（明治 28 年）年末の私立銀行の本店数〈792〉→817、支店出張所数〈287〉→288。1895 年（明治 28 年）年末の貯蓄銀行の本店数〈86〉→91、支店出張所数〈107〉→97。1899 年（明治 32 年）年末の貯蓄銀行の支店出張所数〈631〉→423。1910 年（明治 43 年）年末の普通銀行の本店数〈1,618〉→1,604、支店出張所数〈1,700〉→1,697。
- (11) 銀行営業報告では、昭和 18 年上期までが上期 6 月末・下期 12 月末の決算で、経過的に昭和 18 年 9 月の決算報告をはさみ、昭和 18 年下期決算は昭和 19 年 3 月末となり、以降は上期 9 月末・下期 3 月末の決算となって今日に至る。このことは戦前期の銀行営業報告を含む企業決算に詳しい東京海上アセットマネジメントの平山賢一先生に御教示頂いた。
- (12) 終戦直後の「全国銀行財務諸表分析」を参照している際に原典のミス・欠落と思われる箇所に気付いたため筆者が訂正した。「全国銀行財務諸表分析 昭和 23 年上期」では住友銀行は支店数 40、出張所数 9 とあるが誤記載と思われることに気付く。「住友銀行史（1955）」を別途参照して支店数 136、出張所数 4 へと訂正した。「全国銀行財務諸表分析 昭和 23 年下期」では協和銀行の掲載が丸ごと漏れていることに気付く。「協和銀行史（1969）」を別途参照して店舗数 242 をセットした。
- (13) 日本勧業銀行の店舗数は『日本勧業銀行六十年史』

を参照して本支店出張所数を把握した。北海道拓殖銀行の店舗数は『北海道拓殖銀行五十年史』を参照して1944年・1945年の内地本支店出張所数を読み取り、記載がなかった他の年次については前年値の横置きとした。日本興業銀行の店舗数は『日本興業銀行五十年史』を読み取って本支店数（出張所数はゼロであった）を把握した。

- (14) これ以前に「全国銀行財務諸表分析 昭和20年上期」が発行されているが店舗数の掲載が無い。昭和20年下期～22年下期の間、本誌は発行されていない。
- (15) 山田・永沼・斎藤（1985a）あるいは鳥田（1995）には、終戦直後期における本店・支店・出張所等の取り扱いの経緯について次のように解説がある。終戦直後は、大蔵省が「救国貯蓄増強方策」を打ち出して、預金吸収を図るために、上級店舗と呼ばれる支店、出張所に加えて、下級店舗（あるいは簡易店舗）と呼ばれる預金代理店や出張員詰所が積極的に活用されていた。だが1947年に銀行店舗行政が実質的にGHQの影響下となった。GHQには、銀行店舗は本店・支店だけに統一するのが望ましいという強い意向があり、これを受けて、1949年の店舗整備通達により、銀行の営業店は本店・支店に限定されることになり、既設の出張所等は支店昇格または廃店による整理を余儀なくされた。だがその後1955年頃より出張所の制度は復活した。
- (16) 計数の掲載を見つけた出所資料の制約により、1947年は6月末、1948年は9月末、1949年以降は3月末を取得した。
- (17) 2000年以降は店舗内店舗の適切なカウントをするために、年別・店舗別の日本金融名鑑データを加工して用いた。同書の基準時点は各年3月末とされているが、店舗データの設立年月日の内容をみると各年9月末頃までの新設分を含めて報告・収録されている。日本金融名鑑データの補正方法は杉山（2021）と同様である（同書80ページ）。
- (18) 店舗数のピーク時期は、預金取扱金融機関合計（銀行+信金・信組・労金）でみると1994年度下期頃であるが、銀行だけでみると1993年頃である。
- (19) 寺西（2011）p175は、1876年の国立銀行条例の改正で私立銀行の設立が公認されたことを受けて、三井組が三井銀行と改称して私立銀行の第1号となった経緯を解説している。
- (20) 齊藤（2019）p61, p69。
- (21) 齊藤（2019）p71。
- (22) 野村信託銀行は1993年設立であるが「全国銀行財務諸表分析」および「日本金融名鑑（店舗CD）」への収録対象となった2000年3月期以降を機関数・店舗数の集計対象とした。SMBC信託銀行はケミカル信託銀行として1986年設立であるが、三井住友フィナンシャルグループ傘下に入って商号変更をした2013年以降を機関数・店舗数の集計対象とした。SMBC信託銀行は2015年にシティバンク銀行リテールバンク事業を統合したことで国内有人店舗数が1店から30店へと一時急増した。「日本金融名鑑」はSMBC信託銀行を2017年3月期（2018年版）より「主要信託銀行」に位置付けている。なお「全国銀行財務諸表分析」の信託銀行業態計にはSMBC信託銀行は含まれない。
- (23) 戦後2度目の大量減少期については、ピークアウト

の兆しはみられるが、まだ現在進行形の可能性もある。杉山（2023a）では戦後期の金融機関店舗数の2度の大量減少期について、減少の規模と背景を考察している。

- (24) 図表6は、基本的には年平均店舗増減数×集計期間＝期中店舗増減数となるが、銀行店舗増減数を本支店数ベースで計算した1926→1927年、1942→1943年、1947→1948年を含む集計期間については、出張所数の部分が不一致要因になる。
- (25) なお本研究を通じて銀行店舗数の集計対象金融機関は今日の全国銀行に連なる銀行であり、協同組織金融機関の店舗数や郵便局数は含まない。
- (26) 伊藤（1995）p53は、戦前期における金融業に対する政府の態度の推移について、明治前期には通貨量の供給に主眼が置かれており、19世紀末以降は金融組織の発展が優先されて、金融業は「放任」されたと解説している。
- (27) 説明変数として用いた銀行店舗内示数は、杉山（2022a）の図表4で提示した都銀+地銀+相銀（第二地銀）の一般店舗の純増新設数のものと同一である。

#### 参考文献

- 伊藤 修・香西 泰（1991）『金融行政』大蔵省財政史室（編）『昭和財政史－昭和27～48年度 第10巻 金融』東洋経済新報社。
- 伊藤 修（1995）『日本型金融の歴史的構造』東京大学出版会。
- 伊藤 修（2003）『金融行政』財務省財務総合政策研究所財政史室（編）『昭和財政史－昭和49～63年度 第6巻 金融』東洋経済新報社。
- 伊藤 修（2007）『日本の経済－歴史・現状・論点』中公新書。
- 伊藤 修〔編〕（2010）『バブルと金融危機の論点』日本経済評論社。
- 伊藤 修（2019）『金融行政』財務省財務総合政策研究所財政史室（編）『平成財政史－平成元～12年度 第6巻 金融』白峰社。
- 伊藤 修・斎藤 直〔編著〕（2019）『金融業』日本経営史研究所。
- 伊藤 修・植林 茂・鶴飼博史・長田 健〔編著〕（2020）『日本金融の誤解と誤算－通説を疑い検証する』勁草書房。
- 伊藤 修（2022）『バブル後の金融危機対応：全軌跡1990～2005』有斐閣。
- 伊藤隆康（2004）『東京都における預金金融機関の店舗配置と競合』生活経済学研究 20, pp113-126。
- 岩佐代市（1990）『銀行店舗規制と店舗ネットワークの動向について』關西大学商學論集 35（2）, pp180-237。
- 植林 茂・杉山敏啓（2020）『店舗数の減少により銀行業の競争度は低下したのか』『日本金融の誤解と誤算－通説を疑い検証する』勁草書房。
- 岡崎哲二（2017）『銀行業の産業組織と産業・企業金融』『岩波講座 日本経済の歴史 第4巻』岩波書店。
- 小山嘉昭（2018）『銀行法精義』金融財政事情研究会。
- 後藤新一（1970）『日本の金融統計』東洋経済新報社。
- 佐藤政則（2021）『戦時銀行統合と地域公益 地域銀行から地方銀行へ』金融経済研究（43） pp70-82。

- 齊藤 直 (2019) 「第 2 章 銀行業」『金融業』日本経営史研究所。
- 島田孝照 (1995) 「本邦銀行店舗行政の実証的研究—その 1・戦後復興期の店舗行政—」折尾女子経済短期大学論集 30, pp29-47.
- 島田孝照 (1996) 「本邦銀行店舗行政の実証的研究—その 2・高度経済成長期の店舗行政—」折尾女子経済短期大学論集 31, pp3-29.
- 島田孝照 (1997) 「本邦銀行店舗行政の実証的研究—その 3・低成長時代と銀行店舗—」折尾女子経済短期大学論集 32, pp11-27.
- 島田孝照 (1998) 「本邦銀行店舗行政の実証的研究—その 4・自由化時代の銀行店舗」折尾女子経済短期大学論集 33, pp3-34.
- 白鳥圭志 (2021) 『横浜正金銀行の研究：外国為替銀行の経営組織構築』吉川弘文館。
- 杉山敏啓 (2011) 「地盤力頼みの出店判断が赤字店舗をつくる」金融財政事情 62 (45), pp10-15.
- 杉山敏啓 (2016) 「地域の将来人口動態を見据えた店舗再編を」金融財政事情 67 (30), pp15-21.
- 杉山敏啓 (2018) 「経営戦略としての店舗統廃合の進め方」金融財政事情 69 (26), pp12-17.
- 杉山敏啓 (2020) 「平成の 30 年間における銀行業の国内店舗数の変遷」江戸川大学紀要 (30), pp115-134.
- 杉山敏啓 (2021) 「銀行業の競争度—地域金融への影響」日本評論社。
- 杉山敏啓 (2022a) 「銀行業の国内有人店舗数の長期推移にみる店舗行政と金融再編の影響」『社会科学論集』第 167 号, pp7-29.
- 杉山敏啓 (2022b) 「金融 DX の伸展と金融機関リアル店舗の役割」個人金融 17 (2), pp25-35.
- 杉山敏啓 (2022c) 「越境拠点」の撤退も相次ぐ銀行店舗の最新動向」金融財政事情 73 (44), pp24-27.
- 杉山敏啓 (2023a) 「デジタルシフトで可能になった銀行店舗の大量減少」金融財政事情 74 (10), pp16-19.
- 杉山敏啓 (2023b) 「銀行店舗減少時代のタッチポイント戦略」金融ジャーナル 64 (11), pp10-13.
- 武井安彦・寺西重郎 (2018) 「戦間期における銀行業の産業構造再考」鎌倉女子大学紀要 25, pp1-15.
- 武井安彦 (2020) 「戦間期における銀行業の産業構造に関する実証分析」鎌倉女子大学学術研究所報 20, pp19-28.
- 寺西重郎 (1982) 『日本の経済発展と金融』岩波書店。
- 寺西重郎 (2011) 『戦前期日本の金融システム』岩波書店。
- 永野 護 (2015) 「銀行リテール事業における最適店舗チャネルの研究」ゆうちょう資産研究 22, pp65-98.
- 西村吉正 (2003) 『日本の金融制度改革』東洋経済新報社。
- 根本忠明 (2008) 『銀行 ATM の歴史』日本経済評論社。
- 飛田紀夫 (2004) 「銀行店舗行政の変遷」岡崎女子短期大学研究紀要, pp115-123.
- 福原正弘 (1987) 『都銀の店舗戦略』金融財政事情研究会。
- 福原正弘 (1995) 「経済環境の変化と銀行店舗行政」大妻女子大学紀要 3, pp145-162.
- 古江晋也 (2005) 「店舗規制緩和と金融機関の店舗展開」農林金融 2005 年 8 月号。
- 星 岳雄・ア Nilカシャップ (2006) 『日本金融システム進化論』日本経済新聞出版。
- 山田芳之・永沼和明・斎藤淳司 (1985a) 「店舗行政の変遷と店舗配置 - 上 -」金融 464 pp15-33.
- 山田芳之・永沼和明・斎藤淳司 (1985b) 「店舗行政の変遷と店舗配置 - 下 -」金融 465 pp26-35.
- 家森信善 (2003) 「地域金融における公的金融機関と民間金融機関の店舗配置」林敏彦・松浦克己・米澤康博編『日本の金融問題』日本評論社, pp231-245.
- 由里宗之 (2000a) 「地域経済的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み (前編) 中京大都市圏の預金金融機関を事例として」中京商学論叢 47 (1), pp25-79.
- 由里宗之 (2000b) 「地域経済的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み (後編) 中京大都市圏の預金金融機関を事例として」中京商学論叢 47 (2), pp39-96.
- 由里宗之 (2000c) 「預金金融機関の店舗展開の拡散性と業況悪化との関連性 - 京阪神大都市圏の地域預金金融機関を事例として」中小企業研究 (22), pp23-52.
- 由里宗之 (2001) 「京浜葉大都市圏における預金金融機関の店舗展開の拡散性と業況悪化との関連性 (前編)」中京商学論叢 48 (2), pp69-104.
- 由里宗之 (2002) 「京浜葉大都市圏における預金金融機関の店舗展開の拡散性と業況悪化との関連性 (後編)」中京商学論叢 48 (1), pp55-120.
- Hoshi, T., & Kashyap, A. (1999). The Japanese Banking Crisis: Where did it come from and how will it end?. NBER macroeconomics annual, 14, 129-201.
- Okazaki, T. (2016). 戦前日本における銀行業の産業組織と産業・企業金融 (No. 16-002J). The Canon Institute for Global Studies.
- 大蔵省銀行局 [編] 『銀行局年報 各年版』大蔵省銀行局。
- 大蔵省銀行局 [編] 『銀行局金融年報 各年版』金融財政事情研究会。
- 大蔵省 [編] (1937) 『明治大正財政史 第 16 卷 銀行』財政経済学会。
- 大蔵省・日本銀行 (1948) 『財政経済統計年報』大蔵財務協会。
- 大蔵省財政史室編 (1978) 『昭和財政史 - 終戦から講和まで 第 19 卷 統計』東洋経済新報社。
- 大蔵省昭和財政史編纂室 [編] (1999) 『昭和財政史 - 昭和 27~48 年度 第 19 卷 統計』東洋経済新報社。
- 大蔵省財政金融研究所財政史室 [編] (1998) 『大蔵省史 - 明治・大正・昭和』大蔵財務協会。
- 財務省財務総合政策研究所財政史室 (編) 『平成財政史 - 平成元~12 年度 第 6 卷 金融』白峰社。
- 全国銀行協会連合会・東京銀行協会編 (1997) 『銀行協会五十年史』。
- 全国相互銀行協会 (1971) 『相互銀行史』。
- 第二地方銀行協会 (2002) 『第二地方銀行協会 50 年史』。
- 三和銀行調査部 (1950) 『経済月報 (162)』。
- 北海道拓殖銀行 (1950) 『北海道拓殖銀行五十年史』。
- 日本勧業銀行 (1957) 『日本勧業銀行六十年史』。
- 日本興業銀行 (1957) 『日本興業銀行五十年史』。
- 協和銀行 (1969) 『協和銀行史』。
- 西日本相互銀行 (1965) 『西日本相互銀行二十年史』。

## 銀行 150 年にわたる国内有人店舗数の変遷：1873～2022 年

付表 銀行 150 年にわたる国内有人店舗数

和暦	西暦	銀行							銀行数 (行)
		銀行 店舗数 (店)	国立 銀行	一部 特殊 銀行	普通 銀行	貯蓄 銀行	相互 銀行	全国 銀行	
明治 6 年	1873 年	7	7						2
明治 7 年	1874 年	12	12						4
明治 8 年	1875 年	14	14						4
明治 9 年	1876 年	16	15		1				6
明治 10 年	1877 年	46	45		1				27
明治 11 年	1878 年	135	134		1				96
明治 12 年	1879 年	242	233		9				160
明治 13 年	1880 年	292	254		38				189
明治 14 年	1881 年	343	258		85				233
明治 15 年	1882 年	428	264		164				307
明治 16 年	1883 年	462	263		199				340
明治 17 年	1884 年	477	264		213				353
明治 18 年	1885 年	475	258		217				356
明治 19 年	1886 年	477	258		219				355
明治 20 年	1887 年	488	270		218				354
明治 21 年	1888 年	597	284		313				365
明治 22 年	1889 年	577	283		294				370
明治 23 年	1890 年	637	283		354				406
明治 24 年	1891 年	650	279		371				399
明治 25 年	1892 年	656	273		383				403
明治 26 年	1893 年	1,031	286		710	35			701
明治 27 年	1894 年	1,264	308		896	60			863
明治 28 年	1895 年	1,585	313		1,079	193			1,011
明治 29 年	1896 年	2,092	286		1,433	373			1,275
明治 30 年	1897 年	2,490	124	1	1,874	491			1,503
明治 31 年	1898 年	3,116	5	42	2,356	713			1,750
明治 32 年	1899 年	3,640		46	2,630	964			1,940
明治 33 年	1900 年	4,458		49	3,176	1,233			2,269
明治 34 年	1901 年	4,357		50	3,324	983			2,356
明治 35 年	1902 年	4,329		51	3,311	967			2,321
明治 36 年	1903 年	4,301		51	3,195	1,055			2,272
明治 37 年	1904 年	4,215		51	3,112	1,052			2,224
明治 38 年	1905 年	4,283		54	3,112	1,117			2,227
明治 39 年	1906 年	4,361		54	3,146	1,161			2,207
明治 40 年	1907 年	4,520		56	3,269	1,195			2,191
明治 41 年	1908 年	4,570		56	3,283	1,231			2,169
明治 42 年	1909 年	4,578		56	3,262	1,260			2,149
明治 43 年	1910 年	4,628		55	3,318	1,255			2,138
明治 44 年	1911 年	4,767		56	3,397	1,314			2,140
明治 45 年	1912 年	4,988		57	3,567	1,364			2,148
大正 02 年	1913 年	5,245		60	3,713	1,472			2,152
大正 03 年	1914 年	5,438		64	3,768	1,606			2,150
大正 04 年	1915 年	5,510		65	3,387	2,058			2,148
大正 05 年	1916 年	5,801		67	3,590	2,144			2,140
大正 06 年	1917 年	5,923		72	3,619	2,232			2,110
大正 07 年	1918 年	6,182		88	3,749	2,345			2,085
大正 08 年	1919 年	6,549		89	3,907	2,553			2,049
大正 09 年	1920 年	7,008		97	4,122	2,789			2,036
大正 10 年	1921 年	7,338		100	4,491	2,747			2,012
大正 11 年	1922 年	7,759		106	6,962	691			1,977

銀行 150 年にわたる国内有人店舗数の変遷：1873～2022 年

和暦	西暦	銀行							銀行数 (行)
		銀行 店舗数 (店)	国立 銀行	一部 特殊 銀行	普通 銀行	貯蓄 銀行	相互 銀行	全国 銀行	
大正 12 年	1923 年	7,781		114	6,975	692			1,870
大正 13 年	1924 年	7,770		116	6,953	701			1,795
大正 14 年	1925 年	7,743		119	6,894	730			1,700
大正 15 年	1926 年	7,605		134	6,753	718			1,574
昭和 02 年	1927 年	9,894		146	9,059	689			1,424
昭和 03 年	1928 年	9,236		163	8,372	701			1,159
昭和 04 年	1929 年	8,735		176	7,900	659			1,003
昭和 05 年	1930 年	8,380		178	7,537	665			894
昭和 06 年	1931 年	7,914		180	7,076	658			793
昭和 07 年	1932 年	7,209		181	6,371	657			647
昭和 08 年	1933 年	6,797		183	5,973	641			623
昭和 09 年	1934 年	6,426		178	5,630	618			583
昭和 10 年	1935 年	6,169		181	5,392	596			565
昭和 11 年	1936 年	6,093		183	5,395	515			517
昭和 12 年	1937 年	5,879		190	5,169	520			458
昭和 13 年	1938 年	5,844		191	5,097	556			425
昭和 14 年	1939 年	5,837		211	5,048	578			397
昭和 15 年	1940 年	5,862		217	5,041	604			365
昭和 16 年	1941 年	5,963		217	5,109	637			267
昭和 17 年	1942 年	6,089		217	5,153	719			225
昭和 18 年	1943 年	4,191		217	3,499	475			121
昭和 19 年	1944 年	4,086		232	3,409	445			95
昭和 20 年	1945 年	4,067		260	3,205	282	320		126
昭和 21 年	1946 年	4,853		256	3,990	282	325		130
昭和 22 年	1947 年	5,445		261	3,945	282	957		130
昭和 23 年	1948 年	6,363				21	1,066	5,276	131
昭和 24 年	1949 年	6,380					1,071	5,309	132
昭和 25 年	1950 年	6,306					1,071	5,235	132
昭和 26 年	1951 年	6,475					1,227	5,248	142
昭和 27 年	1952 年	7,140					1,805	5,335	151
昭和 28 年	1953 年	7,350					1,925	5,425	156
昭和 29 年	1954 年	7,648					2,127	5,521	158
昭和 30 年	1955 年	7,769					2,203	5,566	158
昭和 31 年	1956 年	7,832					2,271	5,561	157
昭和 32 年	1957 年	7,968					2,310	5,658	157
昭和 33 年	1958 年	8,037					2,341	5,696	157
昭和 34 年	1959 年	8,109					2,402	5,707	158
昭和 35 年	1960 年	8,213					2,443	5,770	159
昭和 36 年	1961 年	8,331					2,490	5,841	159
昭和 37 年	1962 年	8,378					2,534	5,844	159
昭和 38 年	1963 年	8,519					2,578	5,941	160
昭和 39 年	1964 年	8,764					2,631	6,133	160
昭和 40 年	1965 年	9,086					2,733	6,353	159
昭和 41 年	1966 年	9,432					2,834	6,598	158
昭和 42 年	1967 年	9,553					2,858	6,695	158
昭和 43 年	1968 年	9,619					2,883	6,736	158
昭和 44 年	1969 年	9,694					2,770	6,924	157
昭和 45 年	1970 年	9,785					2,818	6,967	157
昭和 46 年	1971 年	9,924					2,883	7,041	158
昭和 47 年	1972 年	10,042					2,935	7,107	156

## 銀行 150 年にわたる国内有人店舗数の変遷：1873～2022 年

和暦	西暦	銀行							銀行数 (行)
		銀行 店舗数 (店)	国立 銀行	一部 特殊 銀行	普通 銀行	貯蓄 銀行	相互 銀行	全国 銀行	
昭和 48 年	1973 年	10,371					3,058	7,313	159
昭和 49 年	1974 年	10,587					3,158	7,429	158
昭和 50 年	1975 年	10,877					3,288	7,589	158
昭和 51 年	1976 年	11,097					3,354	7,743	158
昭和 52 年	1977 年	11,419					3,412	8,007	157
昭和 53 年	1978 年	11,690					3,521	8,169	157
昭和 54 年	1979 年	12,001					3,630	8,371	157
昭和 55 年	1980 年	12,250					3,734	8,516	157
昭和 56 年	1981 年	12,632					3,861	8,771	157
昭和 57 年	1982 年	13,016					3,973	9,043	157
昭和 58 年	1983 年	13,472					4,096	9,376	157
昭和 59 年	1984 年	13,875					4,227	9,648	157
昭和 60 年	1985 年	14,369					4,213	10,156	156
昭和 61 年	1986 年	14,733					4,333	10,400	156
昭和 62 年	1987 年	14,991					4,320	10,671	155
昭和 63 年	1988 年	15,249					4,417	10,832	155
平成 01 年	1989 年	15,559					4,510	11,049	155
平成 02 年	1990 年	15,919						15,919	155
平成 03 年	1991 年	16,241						16,241	155
平成 04 年	1992 年	16,600						16,600	153
平成 05 年	1993 年	16,749						16,749	151
平成 06 年	1994 年	16,737						16,737	150
平成 07 年	1995 年	16,720						16,720	150
平成 08 年	1996 年	16,660						16,660	150
平成 09 年	1997 年	16,518						16,518	149
平成 10 年	1998 年	16,345						16,345	148
平成 11 年	1999 年	16,011						16,011	145
平成 12 年	2000 年	15,660						15,660	143
平成 13 年	2001 年	15,155						15,155	140
平成 14 年	2002 年	14,579						14,579	135
平成 15 年	2003 年	13,857						13,857	132
平成 16 年	2004 年	13,414						13,414	129
平成 17 年	2005 年	13,153						13,153	126
平成 18 年	2006 年	12,927						12,927	124
平成 19 年	2007 年	12,817						12,817	123
平成 20 年	2008 年	12,756						12,756	122
平成 21 年	2009 年	12,718						12,718	121
平成 22 年	2010 年	12,646						12,646	119
平成 23 年	2011 年	12,573						12,573	118
平成 24 年	2012 年	12,495						12,495	118
平成 25 年	2013 年	12,424						12,424	118
平成 26 年	2014 年	12,381						12,381	117
平成 27 年	2015 年	12,352						12,352	117
平成 28 年	2016 年	12,309						12,309	117
平成 29 年	2017 年	12,215						12,215	117
平成 30 年	2018 年	12,047						12,047	117
平成 31 年	2019 年	11,797						11,797	116
令和 02 年	2020 年	11,345						11,345	114
令和 03 年	2021 年	10,662						10,662	112
令和 04 年	2022 年	10,135						10,135	111

データ出所・注記内容は図表 2 の通り